

# 平成 11 年 建設業活動実態調査結果

平成 12 年 3 月

建設省 大臣官房 技術調査室  
建設経済局 調査情報課  
国際課  
建設業課  
建設振興課

## はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためにも、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約59万社に及ぶ建設業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者56社(総合建設業36社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

## 調査の概要

### 1. 実施主体

建設省(技術調査室、調査情報課、国際課、建設業課及び建設振興課の共同調査)

### 2. 統計の種類等

統計報告調整法に基づく総務庁承認統計(年次調査)、平成6年より調査を開始

### 3. 調査の対象

大手建設業者56社(総合建設業36社、設備工事業20社)

### 4. 調査時期

調査対象企業の決算日以降に実施(平成12年1月)

### 5. 調査方法

郵 送

### 6. 調査時点

調査は原則として決算期末または決算期間のデータとする。

### 7. 回収状況

回収率 100%

### 8. 調査事項

#### (1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

#### (2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

#### (3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること



## 目 次

### はじめに

I 調査結果の概要	1
1. 人員の状況	3
2. 多角化の状況	6
3. 国際化の状況	8
4. 技術開発等の状況	13
5. 企業集団の状況	17
II 調査結果（資料編）	19
1. 人員の状況	21
2. 多角化の状況	24
3. 国際化の状況	26
4. 技術開発等の状況	31
5. 企業集団の状況	39
III 調査票	45

### I 調査結果の概要



# I 調査結果の概要

## 1. 人員の状況

### (1) 職種別常時従業者数

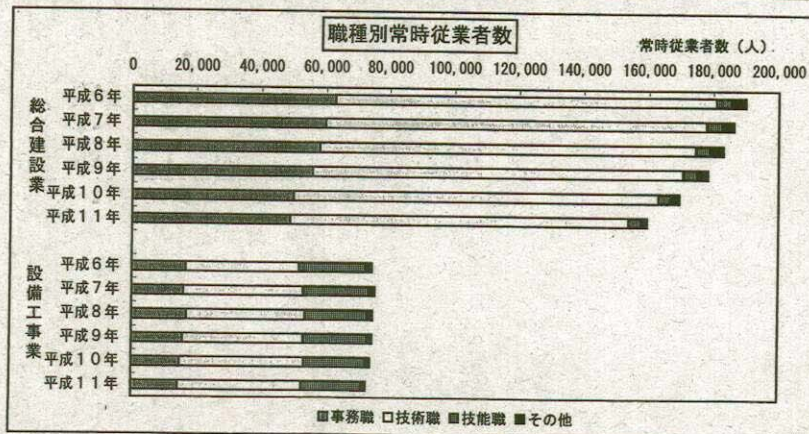
職種別常時従業者数は調査対象企業合計で232,492人で、その内訳は技術職142,902人（構成比61.5%）、事務職63,647人（同27.4%）、技能職22,080人（同9.5%）、その他3,863人（同1.7%）となった。

前年との比較では、全体で4.6%の減少（5年連続の減少）であり、すべての職種で減少した。特に総合建設業の技術職の従業者数の減少が顕著であった。

表-1. 職種別常時従業者数

(単位：人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
合 計	男	41,474	139,785	21,944	3,070	206,273
	前年比	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 2.3	▲ 8.2	▲ 4.5
	女	22,173	3,117	136	793	26,219
	前年比	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 22.7	▲ 36.5	▲ 5.4
計	合 計	63,647	142,902	22,080	3,863	232,492
	前年比	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 2.5	▲ 15.9	▲ 4.6
総合建設業	男	31,435	102,875	3,686	1,574	139,570
	前年比	▲ 1.4	▲ 7.2	0.5	▲ 16.8	▲ 5.9
	女	17,618	1,857	46	494	20,015
	前年比	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 5.5
設備工事業	合 計	49,053	104,732	3,732	2,068	159,585
	前年比	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 0.5	▲ 26.2	▲ 5.9
設備工事業	男	10,039	36,910	18,258	1,496	66,703
	前年比	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.9	3.0	▲ 1.4
	女	4,555	1,260	90	299	6,204
	前年比	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 11.0	▲ 4.8
設備工事業	合 計	14,594	38,170	18,348	1,795	72,907
	前年比	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 2.9	0.3	▲ 1.7



### (2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者の業務部門別構成比は、国内 98.6%、海外 1.4%で、国内の内訳は、本店・支店・営業所・工事現場等の建設及び管理部門 84.0%、設計・エンジニアリング部門 9.5%、本業の分社化による関連企業部門 2.2%、研究部門 1.8%、兼業部門 0.8%、情報処理部門 0.8%、海外事業部門 0.8%であった。

国内在住従業者の大半を占める国内建設事業・その他管理部門従業員について平成6年以降の推移を見ると、総合建設業においては従業者数の減少幅が年々大きくなる傾向が続いており、また、設備工事業の昨年から従業者数の減少幅も大きなものであったため、この部門の従業者数は全体で昨年から1万人以上の減少となった（対前年比5.6%の減少）。

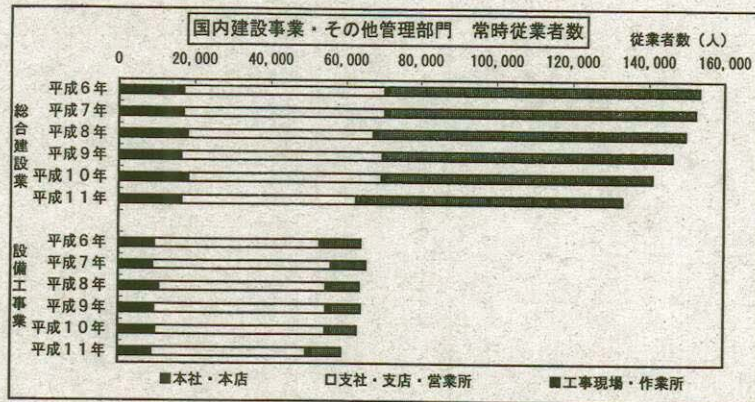
表-2. 業務部門別常時従業者数

(単位：人、%)

(単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数	増 減	前年比	構成比	
						全 体	国 内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	9,260	▲312	▲ 3.3	4.0	
		設備の調査設計部門	5,685	197	3.6	2.4	
		エンジニアリング部門	5,703	1,222	27.3	2.5	
		土木建築施設の保守管理部門	1,107	319	40.5	0.5	
		計	21,755	1,426	7.0	9.4	9.5
	本業の分社化による関連企業部門		5,052	282	5.9	2.2	2.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	978	▲180	▲15.5	0.4	
		兼業に関する関連企業部門	970	112	13.1	0.4	
		計	1,948	▲ 68	▲ 3.4	0.8	0.8
	研究部門		4,103	▲308	▲ 7.0	1.8	1.8
	情報処理部門		1,912	▲144	▲ 7.0	0.8	0.8
	海外事業部門		1,863	▲365	▲16.4	0.8	0.8
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	本社・本店	25,546	▲2,445	▲ 8.7	11.0	
		支社・支店・営業所	87,081	▲9,035	▲ 9.4	37.5	
		工事現場・作業所	80,002	73	0.1	34.4	
		計	192,629	▲11,407	▲ 5.6	82.9	84.0
小 計		229,262	▲10,584	▲ 4.4	98.6	100.0	
	うち 外国人	138	▲ 35	▲20.2	0.1		
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,230	▲624	▲16.2	1.4		
	うち 現地常用雇用者	665	▲119	▲15.2	0.3		
合 計 ①+②			232,492	▲11,208	▲ 4.6	100.0	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			229	▲ 94	▲29.1		





## (2)-1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は56社中27社であり、外国人労働者の総人数は138名、出身国（地域）は24カ国に及んだ。その内訳を国籍別に見ると、中華人民共和国64名（全外国人労働者数に対する構成比46.4%）、大韓民国23名（同16.7%）、マレーシア10名（同7.2%）、アメリカ合衆国及び台湾各8名（各同5.8%）の順となっている。

職種別では、技術職119名（同86.2%）、事務職18名（同13.0%）、その他1名（同0.7%）となっており、具体的な業務別にみると、施工・施工管理58名（同42.0%）、設計・積算35名（同25.4%）、研究員26名（同18.8%）、事務13名（同9.4%）、営業5名（同3.6%）、法務1名（同0.7%）の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的 (単位:人)

国と地域	受け入れ目的			技術職				その他		合計
	事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	法務	
1 中華人民共和国	6	5	1	58	22	20	16			64
2 大韓民国	3	3		20	1	19				23
3 マレーシア	1	1		9	1	7	1			10
4 アメリカ合衆国	3	1	2	4	2	2		1	1	8
5 台湾	1	1		7	1	3	3			8
6 フィリピン				3	2	1				3
7 ネパール				2		2				2
8 スリ・ランカ	1	1		1			1			2
9 イギリス	1	1		1	1					2
10 朝鮮民主主義人民共和国				2	1	1				2
その他	2		2	12	4	3	5			14
合計	18	13	5	119	35	58	26	1	1	138

## 2. 多角化の状況 (子会社、関連会社を除く)

### (1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は19兆9,199億円で前年に比べて8.9%の減少となった。平成11年から「その他の事業」から「建設関連業」（建設コンサルタント、建築設計業、測量業、エンジニアリング業、地質調査業）を分離して調査している。平成11年は各企業が本業としている土木建築工事及び設備工事が公共・民間ともに減少している中でそれ以外の売上げが伸び、「建設関連業」と「その他の事業」の合計の前年比は20.5%増（そのうち民間は31.1%増）の大幅な増加となった。

その他の事業の内訳（重複回答）は、不動産業36社、建設資材の販売7社、設備機器の製造・販売6社等となった。

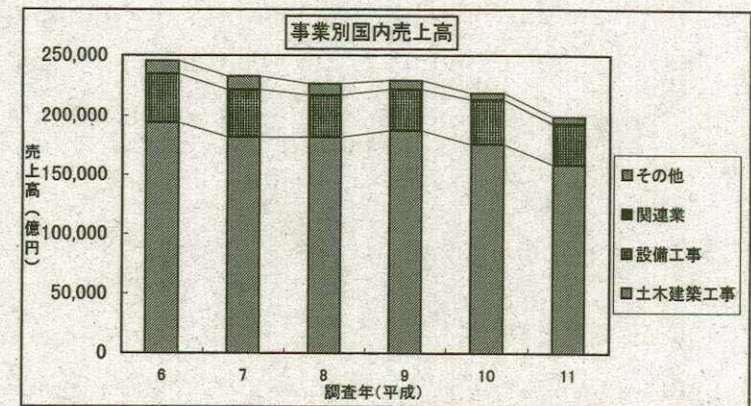


表-4. 事業別国内売上高 (単位:百万円、%)

事業別	発注者	国内売上高		
		公共	民間	合計
1 土木建築工事		5,076,261	10,759,741	15,836,002
	前年比	▲9.5	▲10.4	▲10.1
2 設備工事		661,862	2,788,710	3,450,572
	前年比	▲2.7	▲8.7	▲7.6
3 建設関連業		5,090	62,094	67,184
4 その他の事業		※1 18,850 ※2 (23,940)	※1 547,253 ※2 (609,347)	※1 566,103 ※2 (633,287)
	前年比	(▲60.5)	(31.1)	(20.5)
4 合計		5,762,063	14,157,798	19,919,861
	前年比	▲9.2	▲8.8	▲8.9

※1 平成11年から、「その他の事業」から「建設関連業」を分離して調査している。

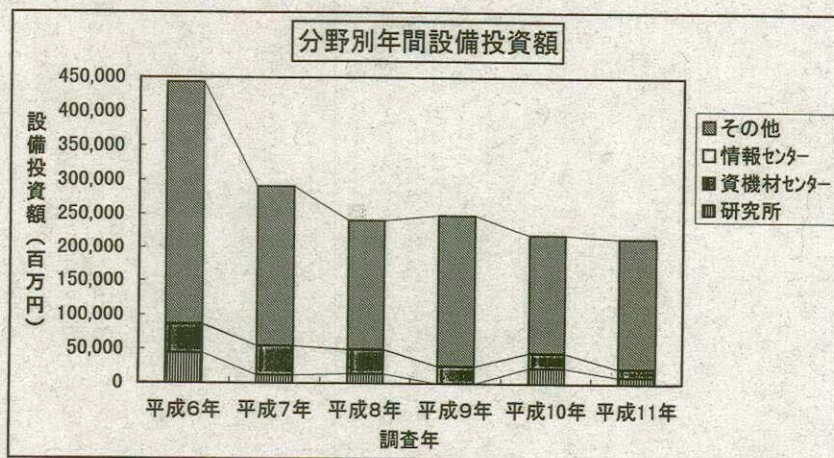
※2 ( ) 書きは建設関連業を含めた金額。



## (2) 設備投資の状況

年間設備投資額は2,153億円（前年比2.1%減）であったが、このうち「その他」は前年の反動もあり10.3%の増加となった。分野別に内訳を見ると、研究所101億円（同55.4%減）、資機材センター123億円（同42.3%減）情報センター0.7億円（同92.2%減）、その他1,927億円（同10.3%増）であった。

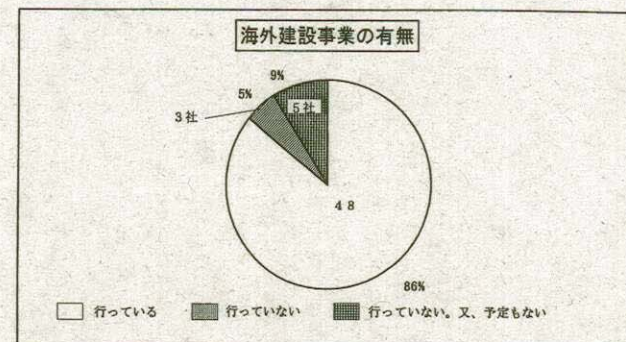
その他の主な内容としては、社屋等の業務用土地・建物33社、機械設備・器具等29社、寮・社宅・保養所等福利厚生用土地・建物25社、情報システム関連設備20社等であった。



## 3. 国際化の状況（海外法人を含む）

### (1) 海外建設事業の有無

海外建設事業を行っている企業は、前年と同じく全56社中48社であった。また、海外建設事業を行っていない8社のうち5社は海外建設事業の予定が無いと回答した。



### (2) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は1兆992億円で前年比33.6%減となった。原発注者別内訳では日系企業（前年比33.2%減）、公共機関（同20.8%減）、その他の民間企業（同44.7%減）と全ての発注者で2桁の減少となった。

表－5. 海外建設事業の契約金額

(単位: 百万円、%)

原発注者	日系企業	その他の民間企業	公共機関	合 計
年間契約金額	294,758	366,541	437,939	1,099,234
前年比	▲33.2	▲44.7	▲20.8	▲33.6

### (3) 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

海外建設事業のプロジェクト別契約金額はプラント関連建設及び設備561億円（同48.2%減）、建築工事及び建築設備6,174億円（前年比39.9%減）、土木工事3,979億円（同18.9%減）、開発279億円（同6.1%減）となり、全てのプロジェクトで減少となった。

表－6. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位: 百万円、%)

プロジェクト	開 発	土木工事	建築工事及び建築設備	プラント関連建設及び設備	合 計
年間契約金額	27,887	397,872	617,377	56,102	1,099,238
前年比	▲6.1	▲18.9	▲39.9	▲48.2	▲33.6

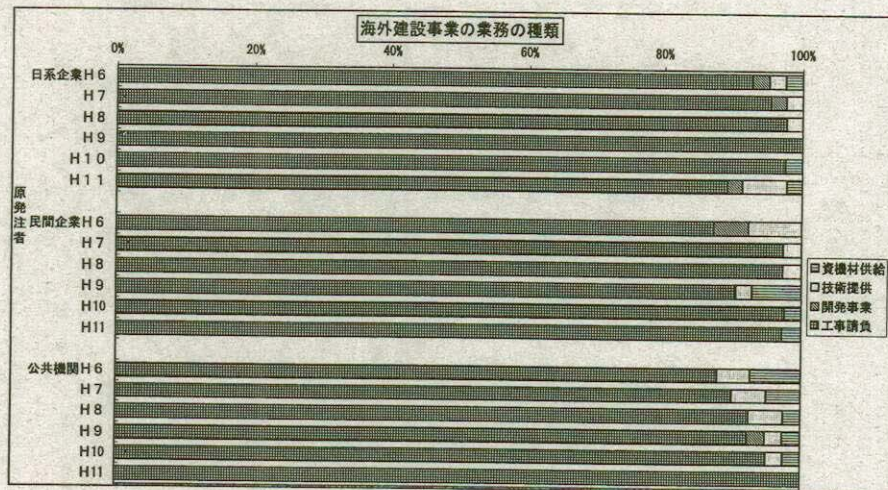


#### (4) 海外建設事業の活動状況

原発注者別に過去1年間の各社の契約金額ベースで最も多かった項目をそれぞれ1つ回答してもらったところ、以下のような結果となった。

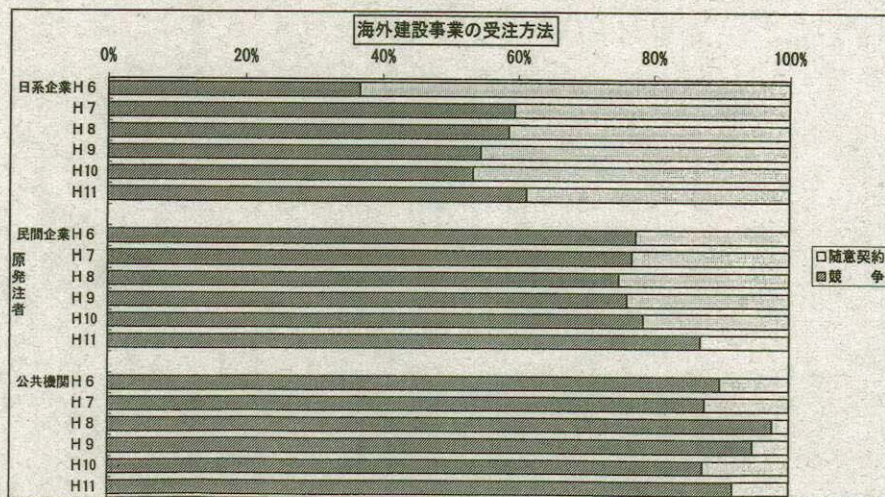
##### ①業務の種類

業務の種類では発注者にかかわらず、工事請負がほとんどであった。



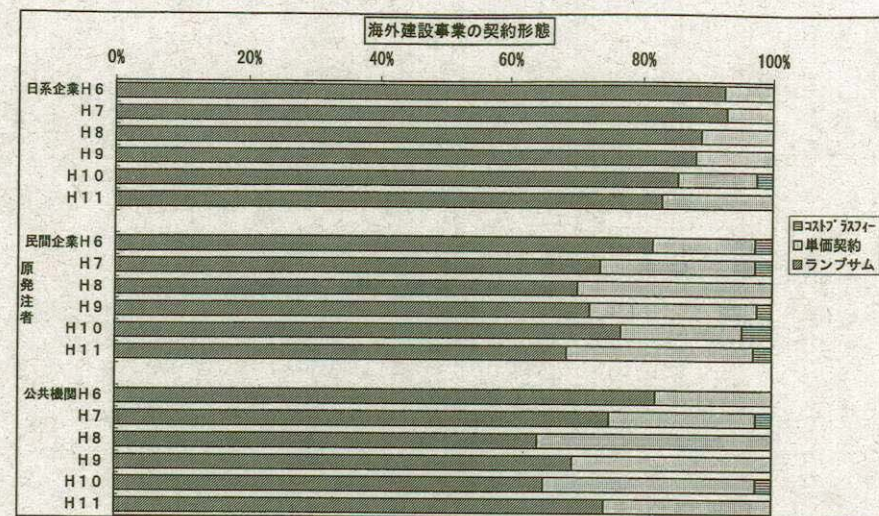
##### ②受注方法

受注方法では、いずれも競争が主であった。



##### ③契約形態

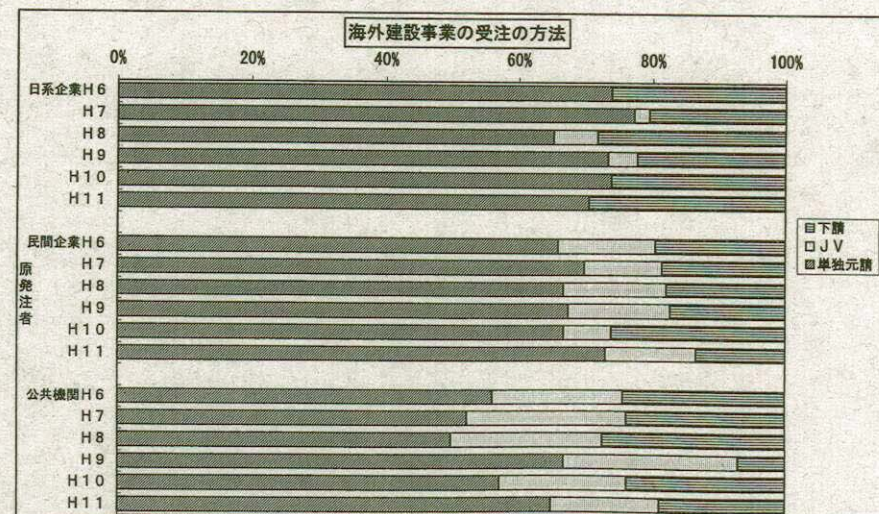
契約形態はいずれの発注者もランプサム<sup>※</sup>が最も多かった。



※注：ランプサム：契約時一括値決め方式 (LS=Lump Sum Contract) をいう。

##### ④受注の方法

受注の方法ではいずれの発注者も単独元請けが多かった。





## (5) 海外建設市場の状況

海外建設事業について直近1年間の受注高の多い国、将来受注高を伸ばしたい国の上位5カ国までを回答してもらったところ以下のような結果となった。

### ①海外建設事業の受注高の多い国

海外建設事業の受注高の多い国は、シンガポール24社、タイ17社、フィリピン17社、中華人民共和国15社、アメリカ合衆国15社、マレーシア14社、インドネシア13社、の順で、タイ、アメリカ合衆国が増加したものの、全体として減少する傾向が見られる。

主な原発注者別では、前年と比べその他の民間企業での減少が目立つ結果となっている。

下位の諸国では前年に比べ、ロシア、ジョルダン、エチオピア等19カ国が新たに加わったが、モザンビーク、グアテマラ、ネパール等10カ国が回答から外れる結果となった。

### ②海外建設事業の受注高を伸ばしたい国

海外建設事業の受注高を伸ばしたい国では、アメリカ合衆国、イギリスが各3社増、カンボディア、大韓民国、ラオス、ジョルダンが各2社増となり各々順位を上げたが、インドネシア、中華人民共和国、マレーシア等は減少した。

表一七. 直近1年間の受注高の多い国 (単位: 社)

平成11年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間	公的機関	合計
1 シンガポール	9	10	5	24
2 タイ	9	3	5	17
2 フィリピン	10	2	5	17
4 中華人民共和国	6	4	5	15
5 アメリカ合衆国	9	4	2	15
6 マレーシア	6	6	2	14
その他	28	14	41	83
合 計	77	43	65	185

表一八. 将来受注高を伸ばしたい国 (単位: 社)

平成11年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間	公的機関	合計
1 中華人民共和国	11	3	4	18
1 フィリピン	9	3	6	18
3 シンガポール	5	6	3	14
4 タイ	6	2	5	13
5 ヴィエトナム	6		6	12
6 アメリカ合衆国	7	2	2	11
その他	26	16	51	93
合 計	70	32	77	179

平成10年調査 受注高の多い国	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間	公的機関	合計
1 シンガポール	7	9	9	25
2 中華人民共和国	11	8	4	23
3 インドネシア	11	3	5	19
4 フィリピン	10	4	4	18
5 マレーシア	6	10	1	17
6 タイ	9	2	4	15
その他	23	15	35	73
合 計	77	51	62	190

平成10年調査 受注高を伸ばしたい国	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間	公的機関	合計
1 中華人民共和国	13	4	4	21
2 フィリピン	10	4	5	19
3 シンガポール	6	3	9	18
4 マレーシア	6	4	5	15
5 インドネシア	6	3	5	14
6 タイ	9	1	4	14
その他	28	16	50	94
合 計	78	35	82	195

## (6) 資機材等の輸入の状況 (子会社、関連会社による輸入は除く)

### ①資機材等の輸入高

資機材等の輸入高は総額 319億円 (前年比36.7%減) で、直接輸入高55億円、(同53.4%減)、その他輸入高264億円 (同31.6%減) となった。

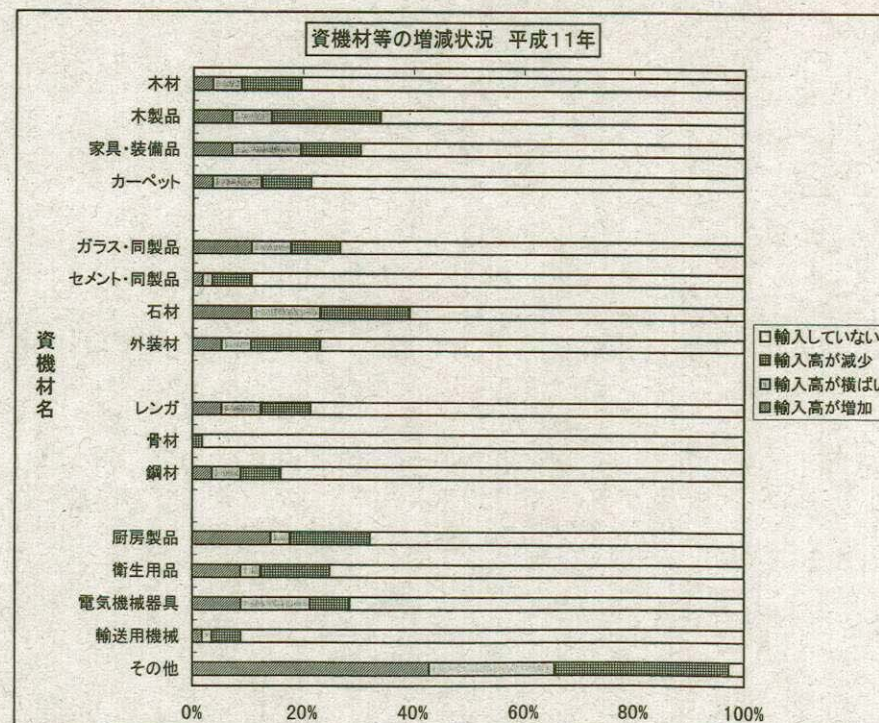
表一九. 資機材等の輸入高

(単位: 百万円、%)

直接輸入高	前年比	その他の輸入高	前年比	合 計	前年比
5,459	▲53.4	26,436	▲31.6	31,895	▲36.7

### ②資機材等の輸入高の増減状況

輸入品目別の増減状況をみるとガラス・同製品、電気機械器具等3品目については輸入が5%以上増加したとする企業が、減少したとする企業を上回ったが、木製品、石材等12品目については5%以上減少したとする企業が増加したとする企業を上回った。特に木材は3年連続で、木製品、セメント・同製品、石材、衛生用品、輸送用機械器具の5品目は2年連続して減少したとする企業を上回る結果となった。





#### 4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

##### (1) 工業所有権の自己開発所有件数、出願目的、年間取引件数

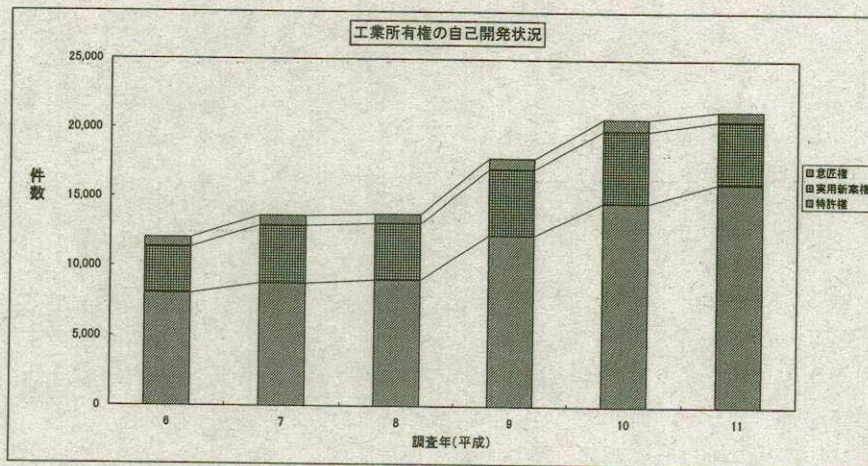
###### ①工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権16,047件（前年比9.7%増）、実用新案権4,536件（同13.5%減）、意匠権720件（同15.1%減）であり、合計で21,303件（同2.8%増）であった。実用新案権及び意匠権は3年ぶりに減少したが、特許権が引き続き増加していることから、全体では調査開始当初からの増加が続いている。

表-10. 工業所有権の自己開発所有件数

(単位: 件、%)

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案権	意 匠 権	合 計
自己開発所有件数	16,047	4,536	720	21,303
前年比	9.7	▲13.5	▲15.1	2.8



##### ②自己開発工業所有権の出願及び共同開発のパートナー

###### 1)特許・実用新案権

出願の主な目的（重複回答）は、コスト削減（37社）、工期短縮（36社）、新技術・新素材の活用（33社）、地球環境保全（30社）、道具の改良開発及び施工品質の高度化（各29社）、機械化（27社）等をあげた企業が多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）はゼネコン（37社）、建設機械メーカー（30社）、建設資材メーカー（29社）、他の製造業（26社）、公的試験研究機関（24社）、設備機器メーカー（23社）等であった。

###### 2)意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、建築（10社）、土木（6社）、その他（6社）であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、他の製造業（6社）、建設資材メーカー（5社）、設備機器メーカー（3社）、機械メーカー（2社）等であった。

##### ④工業所有権に係る実施権の取引

直近1年間に工業所有権の取引があった企業は前年に比べ8社増加し、全56社中38社であった。

導入・供与した件数は503件（前年比17.5%増）で、国内492件（同16.0%増）、海外11件（同175.0%増）であった。

表-11. 工業所有権の導入と供与の件数

(単位: 件、%)

工業所有権の種類	特 許 権	実用新案権	意 匠 権	合 計
導 入	64	0	0	64
前年比	120.7	0.0	0.0	120.7
供 与	432	5	2	439
前年比	11.9	▲54.5	0.0	10.0
導入と供与の件数	496	5	2	503
前年比	19.5	▲54.5	0.0	17.5

##### ⑤工業所有権の取引による収入

直近1年間に工業所有権の取引による収入（取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。）があった企業は、全56社中40社であった。収入は、合計で11億446万円で、その内訳は総合建設業が10億8518万円、設備工事業は1928万円であった。

収入があった業者における一社あたりの年間平均収入は、総合建設業が3,742万円で、設備工事業の年間平均収入175万円の21倍の実績があった。

表-12. 工業所有権の供与による収入

(単位: 万円)

	総 合 建 設 業	設 備 工 事 業	合 計
実績あり (社)	29	11	40
収 入 (万円)	108,518	1,928	110,446
一社平均 (万円)	3,742	175	2,761

※取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。



### (3) 環境保全への取組み

#### ①環境保全についての取組み

直近1年間に環境保全については56社全社から取り組んだと回答があった。

#### ②環境保全についての取組みの種類

##### [取組の種類]

環境保全についての取組みの種類（重複回答、[ ]内は選択肢番号）では、[12]情報収集・提供（52社）、[9]廃棄物再利用関係（47社）、[11]ISO14000認証取得関係（46社）[1]研究（45社）、[8]社内啓蒙活動（44社）、[4]施工の改善（36社）等の回答が多かった。

##### [その他の取組みの具体例]

- 1) 砂漠化防止工事
- 2) 環境コストの算定・環境年次報告書の作成と第三者検証の実施
- 3) 環境改善・修復事業（汚染土壌・水質の浄化）
- 4) 環境会計の算出及び社外発表
- 5) 環境関連機関への支援・協賛
- 6) グリーン購入の標準を作成
- 7) 海外における熱帯雨林再生事業実施
- 8) O・A化によるレスペーパーの推進

#### ③特に力を入れている取組み

本年調査から、直近1年間ににおいて特に力を入れている取組みを3つあげてもらったところ（重複回答、[ ]内は選択肢番号）、[11]ISO14000認証取得関係（38社）、[9]廃棄物再利用関係（30社）、[5]環境負荷要因の削減（17社）、[10]環境管理システムの構築（14社）、[8]社内啓蒙活動（13社）[1]研究（12社）等の回答が多かった。

この結果から、環境管理・監査のための国際基準であるISO14000シリーズ認証取得に向け、各企業がさらに積極的に取組み、大きな社会問題として提起された建設廃棄物等の再利用に関する取組みが重要視されていることが伺える。

表-13. 環境保全への取組みの種類と特に力を入れているもの

(単位：社)		
取組みの種類	行なわれている取組み (複数回答)	特に力を入れている取組み (3つ以内)
1 研究	45	12
2 設計の改善	34	8
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	28	4
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	36	10
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	31	17
6 組織の設置	32	4
7 広報活動の充実	25	0
8 社内の環境保全啓蒙活動、研修の実施	44	13
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	47	30
10 環境管理システム等の構築	35	14
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	46	38
12 環境保全に関する情報の収集、提供	52	11
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	25	2
14 上記以外の取組み	10	3



## 5. 企業集団の状況

### (1) 子会社及び関連会社の状況

#### ①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は56社中55社に及び、平成7年以来5カ年にわたり特に変化はない。

#### ②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

直近1年間における子会社の増減は 48増 98減の50純減で 1,003社、関連会社は 13増 80減 67純減で 538社であり、子会社・関連会社ともに大幅な減少となった。

国内・海外別では、国内にある子会社は17純減の668社（構成比66.6%）、海外は33純減の335社（同33.4%）であった。国内にある関連会社は58純減の396社（同73.6%）、海外は9純減の142社（同26.4%）であった。

表-14. 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数（単位：社）

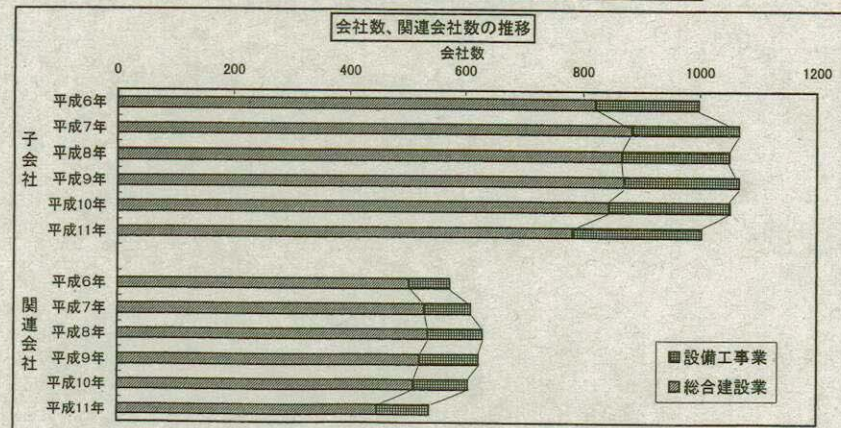
所在地	子会社数				関連会社数			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内	31	48	▲17	668	10	68	▲58	396
海外	17	50	▲33	335	3	12	▲9	142
総計	48	98	▲50	1,003	13	80	▲67	538

子会社・関連会社の総数の平成6年以降の推移を見ると、設備工事業の子会社が増加し続けているのを除いて、平成8年頃をピークに子会社・関連会社は減少傾向にあり、特に直近1年間における減少幅が大きい。

表-15. 子会社及び関連会社数の推移

（単位：社）

		合 計		総合建設業		設備工事業	
		会社数	前年比	会社数	前年比	会社数	前年比
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲1.5	867	▲1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲1.4	844	▲3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲4.7	782	▲7.3	221	5.7
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
	平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲1.1	520	▲2.8	103	8.4
	平成10年	605	▲3.3	509	▲2.1	96	▲6.8
	平成11年	538	▲11.1	447	▲12.2	91	▲5.2



#### ③子会社及び関連会社の増減形態について

直近1年間における子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は前年同様、新規設立によるものが最も多く、子会社については自社グループのみによる新規設立が15社、関連会社については他社との合併による新規設立が2社であった。また、減少の形態は、子会社では通常清算66社、関連会社については株式の譲渡32社の回答が最も多かった。

表-16. 「年間増」形態別会社数

	子会社数	関連会社数
既存部門		
自社グループのみによる設立	5	0
の分社化		
他社との合併	2	2
新規設立		
自社グループのみによる設立	15	0
新規設立		
他社との合併	2	2
M&A (他社の株式の取得)	6	0
その他	18	9
合 計	48	13

表-17. 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	12	32
自社グループ以外の会社との合併	2	0
自社本社との合併	1	1
自社の子会社、関連会社同士の合併	9	2
通常清算	66	20
倒産（破産、特別清算）	4	3
その他	4	22
合 計	98	80

#### ④子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、不動産賃貸業（33社）、不動産管理業（32社）、不動産開発分譲業（29社）、総合建設業（27社）、レジャー（26社）等の回答が多かった。



# 平成11年 建設業活動実態調査結果 資料編

## 1. 人員の状況 (子会社、関連会社は除く)

### 問1 期末の職種別常時従業者数

(単位：人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計
合 計	男	41,474	139,785	21,944	3,070	206,273
	前年比	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 2.3	▲ 8.2	▲ 4.5
	女	22,173	3,117	136	793	26,219
	前年比	▲ 3.6	▲ 5.3	▲22.7	▲36.5	▲ 5.4
	合 計	63,647	142,902	22,080	3,863	232,492
	前年比	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 2.5	▲15.9	▲ 4.6
総合建設業	男	31,435	102,875	3,686	1,574	139,570
	前年比	▲ 1.4	▲ 7.2	0.5	▲16.8	▲ 5.9
	女	17,618	1,857	46	494	20,015
	前年比	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 45.2	▲45.8	▲ 5.5
	合 計	49,053	104,732	3,732	2,068	159,585
	前年比	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 0.5	▲26.2	▲ 5.9
設備工事業	男	10,039	36,910	18,258	1,496	66,703
	前年比	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.9	3.0	▲ 1.4
	女	4,555	1,260	90	299	6,204
	前年比	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.2	▲11.0	▲ 4.8
	合 計	14,594	38,170	18,348	1,795	72,907
	前年比	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 2.9	0.3	▲ 1.7

### 職種別常時従業者数の推移

		事務職	技術職	技能職	その他	総計
総 計	平成6年	79,646	153,079	25,117	6,808	264,650
	平成7年	75,956	154,980	25,175	5,785	261,896
	平成8年	75,057	153,129	23,793	6,057	258,036
	平成9年	71,799	152,098	23,944	5,313	253,154
	平成10年	65,160	151,309	22,639	4,592	243,700
	平成11年	63,647	142,902	22,080	3,863	232,492
総合建設業	平成6年	62,731	118,145	4,484	4,677	190,037
	平成7年	59,735	117,979	4,751	3,871	186,336
	平成8年	57,909	116,500	4,403	4,360	183,172
	平成9年	55,831	114,768	4,371	3,408	178,378
	平成10年	50,093	112,907	3,751	2,803	169,554
	平成11年	49,053	104,732	3,732	2,068	159,585
設備工事業	平成6年	16,915	34,934	20,633	2,131	74,613
	平成7年	16,221	37,001	20,424	1,914	75,560
	平成8年	17,148	36,629	19,390	1,697	74,864
	平成9年	15,968	37,330	19,573	1,905	74,776
	平成10年	15,067	38,402	18,888	1,789	74,146
	平成11年	14,594	38,170	18,348	1,795	72,907

## Ⅱ 調査結果(資料編)



問2 期末の業務部門別常時従業員数

(単位：人、%)

業 務 の 部 門			常 時	増 減	前年比	構成比	
			従業員数			全 体	国 内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	9,260	▲312	▲ 3.3	4.0	
		設備の調査設計部門	5,685	197	3.6	2.4	
		エンジニアリング部門	5,703	1,222	27.3	2.5	
		土木建築施設の保守管理部門	1,107	319	40.5	0.5	
		計	21,755	1,426	7.0	9.4	9.5
	本業の分社化による関連企業部門		5,052	282	5.9	2.2	2.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	978	▲180	▲15.5	0.4	
		兼業に関する関連企業部門	970	112	13.1	0.4	
		計	1,948	▲ 68	▲ 3.4	0.8	0.8
	研究部門		4,103	▲308	▲ 7.0	1.8	1.8
	情報処理部門		1,912	▲144	▲ 7.0	0.8	0.8
	海外事業部門		1,863	▲365	▲16.4	0.8	0.8
	上記以外の国内建設事業・その他管理部門	本社・本店	25,546	▲2,445	▲ 8.7	11.0	
		支社・支店・営業所	87,081	▲9,035	▲ 9.4	37.5	
		工事現場・作業所	80,002	73	0.1	34.4	
		計	192,629	▲11,407	▲ 5.6	82.9	84.0
	小 計		229,262	▲10,584	▲ 4.4	98.6	100.0
	うち 外国人		138	▲ 35	▲20.2	0.1	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,230	▲624	▲16.2	1.4	
	うち 現地常用雇用者		665	▲119	▲15.2	0.3	
合 計 ①+②			232,492	▲11,208	▲ 4.6	100.0	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			229	▲ 94	▲29.1		

問2-1 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

国と地域	採用企業数 (全56社中：社)										採用延人数 (人)									
	事務職					技術職					事務職					技術職				
	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業	事務職採用企業
1 中華人民共和国	23	6	5	1	22	15	10	12			64	6	5	1	58	22	20	16		
2 大韓民国	5	2	2		5	1	5				23	3	3		20	1	19			
3 マレーシア	7	1	1	1	7	1	6	1			10	1	1		9	1	7	1		
4 アメリカ合衆国	7	3	1	2	4	2	2	1			8	3	1	2	4	2	2	1	1	
5 台湾	5	1	1		4	1	2	3			8	1	1		7	1	3	3		
6 フィリピン	2				2	2	1				3	1			3	2	1			
7 ネパール	2				1		2				2				2		2			
8 スリ・ランカ	2	1	1		1			1			2	1	1		1		1			
9 イギリス	1	1	1		1	1					2	1	1		1	1				
10 朝鮮民主主義人民共和国	1	1			1	1					1				2	1				
11 オーストラリア	1	1			1	1					1	1			1					
12 ヴェトナム	1				1	1					1				1	1				
13 インド	1				1						1				1					
14 フランス	1				1						1				1					
15 チュニジア	1				1						1				1					
16 カナダ	1				1						1				1					
17 アルゼンティン	1				1						1				1					
18 インドネシア	1				1						1				1					
19 ベルギー	1				1						1				1					
20 イタリア	1				1						1				1					
21 カンボジア	1				1						1				1					
22 シリア	1				1						1				1					
23 ボリビア	1				1						1				1					
24 タイ	1				1						1				1					
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138	18	13	5	119	35	58	26	1	1

注：採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、同一国籍で複数の職種とその他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。



## 2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

問1 直近1年間の事業別国内売上高

(単位 H6～H9:億円、H10～H11:百万円、%)

発注者 事業別		国内売上高					
		公 共	前年比	民 間	前年比	合 計	前年比
1 土木建築工事	平成6年	56,135	—	137,847	—	193,982	—
	7	60,767	8.3	121,446	▲11.9	182,213	▲6.1
	8	62,687	3.2	119,525	▲1.6	182,212	0.0
	9	64,676	3.2	122,958	2.9	187,634	3.0
	10	5,606,730	▲13.3	12,004,742	▲2.4	17,611,472	▲6.1
	11	5,076,261	▲9.5	10,759,741	▲10.4	15,836,002	▲10.1
2 設備工事	平成6年	6,853	—	34,024	—	40,911	—
	7	5,841	▲14.8	33,648	▲1.1	39,489	▲3.5
	8	6,130	4.9	28,841	▲14.3	34,971	▲11.4
	9	5,577	▲9.0	28,561	▲1.0	34,138	▲2.4
	10	680,026	21.9	3,052,989	6.9	3,733,015	9.4
	11	661,862	▲2.7	2,788,710	▲8.7	3,450,572	▲7.6
3 建設関連業	平成11年	5,090	—	62,094	—	67,184	—
4 その他の事業 (建設関連業を含めた額)	平成6年	521	—	9,084	—	10,422	—
	7	505	▲3.1	10,883	19.8	11,388	9.3
	8	529	4.8	9,115	▲16.2	9,644	▲15.3
	9	678	28.2	6,347	▲30.4	7,784	▲19.3
	10	60,639	▲10.6	464,784	▲26.8	525,423	▲32.5
	11	※ 18,850 (23,940)	— ▲60.5	※ 547,253 (609,347)	— 18.3	※ 566,103 (633,287)	— 20.5
合 計	平成6年	63,509	—	180,955	—	245,315	—
	7	67,113	5.7	165,977	▲8.3	233,090	▲5.0
	8	69,346	3.3	157,481	▲5.1	226,827	▲2.7
	9	70,931	2.3	157,866	0.2	229,556	1.2
	10	6,347,395	▲10.5	15,522,515	▲1.7	21,869,910	▲4.7
	11	5,762,063	▲9.2	14,157,798	▲8.8	19,919,861	▲8.9

※平成11年度から、「その他の事業」から「建設関連業」を分離して調査している。

「3 その他の事業」の内容（重複回答）

内 容	会 社 数
1 不動産業	36
2 設備機器の製造・販売	6
3 建設資材の製造・販売	7
4 建設機械リース	2
5 ホテル	3
6 レジャー（スポーツクラブ・ゴルフ場等）	2
7 金 融・保 険	1
8 情報処理業	3
9 その他	4

「9 その他」の具体的内容

具 体 的 内 容
1 コンベヤ等の製造・販売
2 家庭用電気器具他販売
3 通信設備
4 消防設備

問2 直近1年間の設備投資の状況

設備投資の分野		年間設備投資額 (百万円)	前年比 (%)	1年間の投資内容（3つ以内重複回答）						合計
				01 土 地	02 建 物	03 構築物	04 機 械 装 置	05 車 両 運搬具	06 工具器 具備品	
1 研究所	H 6	43,965	—	5	17	8	20	3	26	79
	7	11,809	▲73.1	4	14	7	22	0	22	69
	8	14,185	20.1	4	13	5	19	3	23	67
	9	7,418	▲47.7	2	14	5	15	4	16	56
	10	22,774	207.0	4	17	6	19	0	19	65
	11	10,147	▲55.4	0	12	6	18	0	13	49
2 資機材センター	H 6	40,916	—	5	17	9	21	10	16	78
	7	42,436	3.7	3	13	12	25	10	21	84
	8	34,886	▲17.8	6	12	4	28	19	25	94
	9	24,838	▲28.8	3	16	5	21	11	18	74
	10	21,413	▲13.8	3	8	2	18	9	17	57
	11	12,348	▲42.3	2	9	5	14	6	15	51
3 情報センター	H 6	1,472	—	0	3	1	1	1	7	13
	7	325	▲77.9	0	1	0	0	1	5	7
	8	658	102.5	0	1	0	0	0	5	6
	9	435	▲33.9	0	1	0	0	0	4	5
	10	845	94.3	0	0	1	0	0	5	6
	11	66	▲92.2	0	1	0	2	0	1	4
4 その他	H 6	356,703	—	38	53	27	24	18	26	186
	7	236,408	▲33.7	41	51	21	17	5	15	150
	8	191,261	▲19.1	33	48	19	24	14	26	164
	9	222,920	16.6	32	49	22	21	13	31	168
	10	174,752	▲21.6	25	47	13	25	12	32	154
	11	192,705	10.3	33	44	13	22	8	22	142
計	H 6	296,893	—	48	90	45	66	32	75	356
	7	182,415	▲34.3	48	79	40	64	16	63	310
	8	240,990	▲17.2	43	74	28	71	36	79	331
	9	255,611	6.1	37	80	32	57	28	69	303
	10	219,784	▲14.4	32	72	22	62	21	73	282
	11	215,266	▲2.1	35	66	24	56	14	51	246

「4 その他」の主な内容（複数回答）

内 容	回 答 数
1 社屋等の業務用土地・建物	33
2 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設	16
3 機械設備・器具等（建設機械等）	29
4 情報システム関連設備	20
5 賃貸用土地・建物	17
6 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物	25
7 研修所	3
8 その他（備品・船舶・車両運搬具）	4



### 3. 国際化の状況 (海外法人を含む)

問1 直近1年間の海外建設事業の有無

(単位: 社)

1 行っている	48
2 行っていないが、将来行う予定がある	3
3 行っていない。また、予定もない	5
合 計	56

問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額 (単位 H6~H9:億円、H10~H11:百万円、%)

原発注者	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
平成6年	4,186	—	4,877	—	3,577	—	12,640	—
7	4,442	6.1	6,065	24.4	4,798	34.1	15,305	21.1
8	6,013	35.4	5,570	▲8.2	4,679	▲2.5	16,262	6.3
9	6,045	0.5	7,703	38.3	6,678	42.7	20,426	25.6
10	441,069	▲27.0	662,390	▲14.0	552,651	▲17.2	1,656,110	▲18.9
11	294,758	▲33.2	366,541	▲44.7	437,939	▲20.8	1,099,234	▲33.6

問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位 H6~H9:億円、H10~H11:百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
H6	226	—	4,634	—	7,076	—	704	—	12,640	—
7	188	▲16.8	4,662	0.6	9,259	30.9	1,196	69.9	15,305	21.1
8	150	▲20.2	4,250	▲8.8	10,975	18.5	887	▲25.8	16,262	6.3
9	348	132.0	5,867	38.1	12,749	16.2	1,462	64.8	20,426	25.6
10	29,701	▲14.7	490,829	▲16.3	1,027,222	▲19.4	108,358	▲25.9	1,656,110	▲18.9
11	27,887	▲6.1	397,872	▲18.9	617,377	▲39.9	56,102	▲48.2	1,099,238	▲33.6

※H6~H9の「05建築設備」は③に、「06土木プラント設備」は④に各々合算した。

問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況

(原発注者別にそれぞれ契約金額ベースで最も多い事項を1つ回答。但し、最も多いものが複数の場合は複数回答も可)

(単位: 社)

原 発 注 者	業務の種類				受注方法		契約形態				受注の方法			
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12		
	開 発 事 業	工 事 請 負	技 術 提 供	資 機 材 供 給	合 計	随 意 契 約	競 争 計	ラン プ サ ム	単 価 契 約	コ ス ト プ ラ ス フ ィ ー 等	単 独 元 請 受 注	J V	下 請 受 注	合 計
1 日系企業	1	41	3	1	46	17	27	44	34	7	0	41	31	44
2 その他の民間企業	0	35	0	1	36	5	33	38	24	10	1	35	27	37
3 公共機関	0	36	0	0	36	3	33	36	26	9	0	35	24	37
合 計	1	112	3	2	118	25	93	118	84	26	1	111	82	118

### 問5 海外建設市場の状況

(1) 直近1年間の海外建設事業の受注高の多い国の主な事業の種類と原発注者

(単位: 社)

受注高の多い国と地域	主な事業の種類								主な原発注者			
	総合工事業				設備工事業							
	1 開 発	2 建 築 工 事 及 び 建 築 設 備	3 土 木 工 事	4 プ ラ ン ト 関 連 建 設 及 び 設 備	1 開 発	2 建 築 工 事 及 び 建 築 設 備	3 土 木 工 事	4 プ ラ ン ト 関 連 建 設 及 び 設 備	5 日 系 企 業	6 そ の 他 の 民 間 企 業	7 公 約 機 関	合 計
1 シンガポール	11	3	1	15	7	1	1	9	9	10	5	24
2 タ イ	6	4	1	11	4	2	2	6	9	3	5	17
3 フィリピン	4	3	1	8	6	1	2	9	10	2	5	17
4 中華人民共和国	5	3	8	16	6	1	7	6	4	5	15	15
5 アメリカ合衆国	12	1	13	26	1	1	2	9	4	2	15	15
6 マレーシア	5	3	8	16	6	1	2	6	6	2	14	14
7 インドネシア	3	2	1	6	3	1	3	7	7	1	5	13
8 台 湾	3	1	1	5	3	1	3	3	4	1	8	8
9 ヴィエトナム	1	3	4	8	1	1	1	2	1	5	6	6
10 メキシコ	3	3	3	9	1	1	1	4	1	4	4	4
11 イギリス	3	3	3	9	1	1	1	2	2	4	4	4
12 ロシア	1	1	1	3	1	1	1	2	2	2	2	2
13 ミャンマー	1	1	1	3	1	1	2	2	2	2	2	2
14 カンボディア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
15 スリ・ランカ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
16 ジョルダン	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
17 ブラジル	2	2	2	6	2	2	2	2	2	2	2	2
18 マリ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
19 エジプト	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
20 エチオピア	2	2	2	6	1	1	1	1	1	1	2	2
21 モンゴル	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
22 インド	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	2
23 カーボ・ヴェルデ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
24 ラオス	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
25 ジンバブエ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
26 ジブティ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
27 ニカラグア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
28 セネガル	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
29 ガーナ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
30 ギニア・ビサオ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
31 ヴェネズエラ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
32 オーストラリア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
33 パキスタン	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
34 ブルネイ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
35 ドイツ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
36 マラウイ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
37 タンザニア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
38 ウズベキスタン	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
39 バブア・ニューギニア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
40 バラグアイ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
41 ケニア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
42 キリバス	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
43 オランダ	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
44 ザンビア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
45 大韓民国	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
46 ホンデュラス	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
47 ベルー	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
48 モーリタニア	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1
合 計	73	40	5	118	1	43	4	19	67	77	43	185

※受注高の多い国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

※国名表記については外務省「国名表」による。(例: ジョルダン=通称ヨルダン)



## (2) 将来 海外建設事業の受注高を伸ばしたい国の主な事業の種類と原発注者

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な事業の種類								主な原発注者		
	総合工事業				設備工事業						
	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 ブラント関連建設及び設備	1 開発	2 建築工事及び建築設備	3 土木工事	4 ブラント関連建設及び設備	5 日系企業	6 その他の民間企業	7 公的機関
1 中華人民共和国		4	3	1	8	8		2	10	11	3
2 フィリピン		6	3		9	5		4	9	9	3
3 シンガポール		5	3	1	9	6			6	5	6
4 タイ		4	4	1	9	3		2	5	6	2
5 ヴィエトナム		4	4		8	3		1	4	6	6
6 アメリカ合衆国		8	1		9	1		1	2	7	2
7 インドネシア		2	4		6	3		1	4	4	1
8 台湾		3	2	1	6	2		2	4	4	3
9 マレーシア		4	1		5	3		1	4	2	4
10 ミャンマー			1		1	2		1	3	3	
11 スリ・ランカ		1			1			2	3	1	3
12 インド		1	1		2			2	2	2	2
13 カンボディア			2		2	2			2	2	2
14 イギリス		2	1		3			1	1	2	2
15 エジプト			2		2			1	1	1	2
16 パキスタン		1	1		2			1	1		3
17 大韓民国		1		1	2	1		1	2	1	3
18 ブラジル		1		1	2				1	1	2
19 モンゴル		1	1		2						2
20 ケニア		1		1	2						2
21 タンザニア		1	1		2					1	2
22 ラオス			2		2						2
23 ジョルダン			1	1	2						2
24 メキシコ		1			1	1		1	2		2
25 ホンデュラス							1	1			1
26 サウディ・アラビア				1	1						1
27 トーゴ			1		1						1
28 パナマ							1	1		1	1
29 セネガル		1			1						1
30 コートジボアール(象牙海岸共和国)		1			1						1
31 モーリタニア		1			1						1
32 ブルネイ		1			1					1	1
33 ウズベキスタン							1	1			1
34 カザフスタン				1	1						1
35 ボリヴィア		1			1						1
36 ガーナ			1		1						1
37 モザンビーク			1		1						1
38 トルコ			1		1						1
39 ガンビア		1			1						1
40 エチオピア			1		1						1
41 グアテマラ			1		1						1
42 ハンガリー		1			1				1		1
43 ブータン			1		1						1
44 アンティグア・バーブーダ		1			1						1
45 南アフリカ共和国		1			1						1
46 ベルー		1			1						1
合 計		61	45	10	116	41		25	66	70	32

※受注高を伸ばしたい国は各社上位5社まで記入

※主な事業の種類と原発注者は国毎にそれぞれ1つずつ記入

※主な原発注者の回答を得られない会社があったため主な事業の種類と合計が一致していない。

※国名表記については外務省「国名表」による。(例：ジョルダン＝通称ヨルダン)

## 問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況(子会社、関連会社による輸入は除く)

## (1) 直近1年間の資機材等の輸入高

(単位：百万円、%)

	直接輸入高		その他の輸入高		合 計	
		前年比		前年比		前年比
平成6年	11,805	—	26,268	—	38,073	—
7	15,020	27.2	30,530	16.2	45,550	19.6
8	16,384	9.1	38,820	27.2	55,204	21.2
9	15,596	▲4.8	35,368	▲8.9	50,964	▲7.7
10	11,724	▲24.8	38,640	9.3	50,364	▲1.2
11	5,459	▲53.4	26,436	▲31.6	31,895	▲36.7

## (2) 直近1年間の資機材等の輸入高の増減状況

資 機 材 名	会 社 数			
	輸入していない	1 輸入高が増加5%以上	2 輸入高が横ばい5%未満	3 輸入高が減少5%以上
1 木材(製材・板材等)	45	2	3	6
2 木製品(合板・ベニヤ・パネル・木製ドア等・ただし家具を除く)	37	4	4	11
3 家具・装備品(椅子・机・テーブル・ベッド・たんす等)	39	4	7	6
4 カーペット類(マット、タイルカーペット含む)	44	2	5	5
5 ガラス・同製品(板ガラス・溝型ガラス・ガラス製品等)	41	6	4	5
6 セメント・同製品(セメント・セメント製品等・PC板を含む)	50	1	1	4
7 石材(大理石等の石灰質の岩石・花崗岩・はん岩・玄武岩等)	34	6	7	9
8 外装材(外装タイル含む)	43	3	3	7
9 レンガ類	44	3	4	5
10 骨材(砂利・砕石等)	55	0	0	1
11 鋼材(棒鋼・形鋼・鋼管等)	47	2	3	4
12 厨房製品(システムキッチン・キッチンシンク等)	38	8	2	8
13 衛生用品(浴槽・洗面台・便器・水洗用の水槽等)	42	5	2	7
14 電気機械器具	40	5	7	4
15 輸送用機械器具	51	1	1	3
16 その他	—	15	8	11



「16 その他」の資機材

(複数回答、単位：社)

資機材名	輸入高が5% 以上増加	輸入高横這い	輸入高が5% 以上減少
1 遊具	1		
2 トンネル堀削機	1		
3 金属パネル	1		
4 内装材	1		
5 雷管	1		
6 オイルフェンス	1		
7 防水シート	1		
8 落石防護用ネット	1		
9 壁紙	1		
10 木製建具	1		
11 レバーハンド	1		
12 ホーロー浴槽	1		
13 ビール製造機械	1		
14 パッケージ	1		
15 パネルヒータ	1		
16 蓄熱式燃焼装置	1		1
17 電気配線材料		1	
18 化学・鉱山機械		1	
19 冷凍機		1	
20 空調機		2	
21 各種プラント用機材		1	
22 電線ケーブル		1	
23 差圧弁		1	
24 ビートモス			1
25 石油化学・プラスチック系製品			1
26 金属建具			1
27 防水シート			1
28 浚渫船部品			1
29 システム天井			1
30 空調機			2
31 加湿器			1
32 ポンプ			1
33 クリーンルーム用機材			1

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

問1 工業所有権の自己開発所有件数、出願目的、年間取引件数

(1) 直近の事業年度の決算期末における工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の種類		合 計		総合建設業	設備工事業
		前年比			
1 特許権	平成 6 年	8,046	—	7,191	855
	7	8,776	9.1	7,762	1,014
	8	9,053	3.2	7,991	1,062
	9	12,247	35.3	11,045	1,202
	10	14,623	19.4	13,172	1,451
	11	16,047	9.7	14,467	1,580
2 実用新案権	平成 6 年	3,318	—	2,707	611
	7	4,133	24.6	3,287	846
	8	4,023	▲2.7	3,164	859
	9	4,781	18.8	3,961	820
	10	5,244	9.7	4,277	967
	11	4,536	▲13.5	3,675	861
3 意匠権	平成 6 年	677	—	520	157
	7	735	8.6	555	180
	8	701	▲ 4.6	513	188
	9	797	13.7	577	220
	10	848	6.4	601	247
	11	720	▲15.1	506	214
合 計	平成 6 年	12,041	—	10,418	1,623
	7	13,644	13.3	11,604	2,040
	8	13,777	1.0	11,668	2,109
	9	17,825	29.4	15,583	2,242
	10	20,715	16.2	18,050	2,665
	11	21,303	2.8	18,648	2,655



## (2-1) 出願した工業所有権の主な目的 (重複回答)

特許・実用新案権の主な目的	合 計	総合建設業	設備工事業
1 現場工程の標準化	9	7	2
2 機械化	27	20	7
3 ロボット化	18	16	2
4 道具の改良開発	29	17	12
5 プレハブ化・ユニット化・製品規格化	23	19	4
6 メンテナンスフリー化	6	6	0
7 新技術・新素材の活用	33	27	6
8 地下・海洋・宇宙空間開発利用	16	16	0
9 電気・空調・衛生等の一体的システム化	16	13	3
10 施工品質高度化・耐久性向上	29	22	7
11 更新性	8	8	0
12 工期短縮	36	26	10
13 安全性	22	15	7
14 雪害・雨天対策	2	2	0
15 コスト削減	37	25	12
16 ランニングコスト低減・管理省人化	22	14	8
17 耐 震	25	25	0
18 防 火	8	8	0
19 施工環境改善・建設公害防止	24	20	4
20 地球環境保全	30	21	9
21 再生資源の活用	20	17	3
22 設計・施工の情報化	18	17	1
23 施設の情報化・インテリジェント化	9	8	1
24 施主の特殊なニーズへの対応	16	9	7
25 高付加価値化	18	13	5
26 その他(健康)	4	2	2
合 計	505	393	112

意匠権の主な目的	合 計	総合建設業	設備工事業
1 建 築	10	9	1
2 土 木	6	6	0
3 その他	6	2	4
合 計	22	17	5

## (2-2) 共同開発の場合のパートナーについて (重複回答)

①総合建設業 ②設備工事業	合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
	合計	①	②	合計	①	②	合計	①	②
1 ゼネコン	37	31	6	37	31	6			
2 設備工事業者	16	12	4	15	11	4	1	1	
3 職別工事業者	10	8	2	18	16	2	1	1	
4 建築士事務所	26	17	9	9	7	2	1	1	
5 設備機器メーカー	34	28	6	23	14	9	3	3	
6 建設資材メーカー	32	26	6	29	23	6	5	5	
7 建設機械メーカー	32	26	6	30	25	5	2	1	1
8 合 計	32	22	10	26	19	7	6	3	3
他の製造業 のパートナー となった業種 (複数回答)	ア:食品工業	2	1	1	2	1	1		
	イ:繊維工業	5	5		5	5			
	ウ:パルプ・紙工業								
	エ:出版・印刷業								
	オ:化学工業	8	7	1	8	7	1		
	カ:石油製品・石炭製品工業	4	4		4	4			
	キ:プラスチック製品工業	3	2	1	3	2	1		
	ク:ゴム製品工業	7	7		7	7			
	ケ:窯業	3	3		2	2		1	1
	コ:鉄鋼業	9	9		9	9			
	サ:非鉄金属工業	3	3		3	3			
	シ:金属製品工業	9	9		7	7		2	2
	ス:機械工業	18	12	6	15	11	4	3	1
	セ:電気機械工業	5	2	3	4	2	2	1	1
	ソ:輸送用機械工業	5	4	1	5	4	1		
	タ:精密機械工業	4	4		4	4			
	チ:その他(電力)	1	1		1	1			



①総合建設業 ②設備工事業		合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
		合計	①	②	合計	①	②	合計	①	②
9	合 計	17	11	6	17	11	6			
他の非製造業	業種（複数回答）									
	I：農林水産業	1	1		1	1				
	II：鉱業									
	III：運輸・通信業	6	6		6	6				
	IV：電気・ガス業	13	7	6	13	7	6			
	V：コンサルタント業	4	4		4	4				
	VI：その他									
10	合 計	20	15	5	20	15	5			
大 学	パートナ―となった分野（複数回答）									
	a:数学・物理									
	b:化学・生物	5	1	4	5	1	4			
	c:地学									
	d:機械・航空・船舶	3	3		3	3				
	e:電気・通信	2	1	1	2	1	1			
	f:土木・建築	14	14	1	14	14				
	g:鉱山・金属									
	h:繊維									
	i:その他									
11	合 計	24	21	3	24	21	3	0	0	0
公 的 研 究 機 関	パートナ―となった分野（複数回答）									
	a:数学・物理									
	b:化学・生物	2		2	2		2			
	c:地学									
	d:機械・航空・船舶	4	4		4	4				
	e:電気・通信									
	f:土木・建築	21	21		21	21				
	g:鉱山・金属									
	h:繊維									
	i:その他（原子力）				1	1				

①総合建設業 ②設備工事業		合 計			特許・実用新案権			意 匠 権		
		合計	①	②	合計	①	②	合計	①	②
12	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国企業 共同開発のパートナーとなった業種（複数回答）	ア:食品工業									
	イ:繊維工業									
	ウ:パルプ・紙工業									
	エ:出版・印刷業									
	オ:化学工業									
	カ:石油製品・石炭製品工業									
	キ:プラスチック製品工業									
	ク:ゴム製品工業									
	ケ:窯業									
	コ:鉄鋼業									
	サ:非鉄金属工業									
	シ:金属製品工業									
	ス:機械工業									
	セ:電気機械工業									
	ソ:輸送用機械工業									
	タ:精密機械工業									
	チ:その他									
	I：農林水産業									
	II：鉱業									
	III：運輸・通信業									
	IV：電気・ガス業									
	V：コンサルタント業									
	VI：その他									
	合 計	429	343	86	403	324	79	26	19	7



## (3-1) 直近1年間の工業所有権に係る実施権の取引

項 目	合 計	総合建設業	設備工事業
1 取引があった	38	30	8
2 取引はなかった	18	6	12
合 計	56	36	20

(3-2) 直近1年間における工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の件数  
(単位: 件)

工業所有権の種類		合 計				国 内		海 外	
		導 入	前年比	供 与	前年比	導 入	供 与	導 入	供 与
1 特許権	平成6年	67	—	317	—	61	312	6	5
	7	98	46.3	212	▲33.1	98	210	0	2
	8	57	▲41.8	313	47.6	55	312	2	1
	9	79	38.6	237	▲24.3	77	237	2	0
	10	29	▲63.3	386	62.9	29	382	0	4
	11	64	120.7	432	11.9	53	432	11	0
2 実用新案権	平成6年	4	—	80	—	4	80	0	0
	7	4	0.0	37	▲53.8	4	37	0	0
	8	3	▲25.0	28	▲24.3	3	28	0	0
	9	0	▲100	21	▲25.0	0	21	0	0
	10	0	0.0	11	▲47.6	0	11	0	0
	11	0	0.0	5	▲54.5	0	5	0	0
3 意匠権	平成6年	2	—	5	—	2	5	0	0
	7	0	▲100	4	▲20.0	0	4	0	0
	8	0	0.0	3	▲25.0	0	3	0	0
	9	0	0.0	2	▲33.3	0	2	0	0
	10	0	0.0	2	0.0	0	2	0	0
	11	0	0.0	2	0.0	0	2	0	0
合 計	平成6年	73	—	322	—	67	317	6	5
	7	102	39.7	253	▲21.4	102	251	0	2
	8	60	▲41.2	344	40.0	58	343	2	1
	9	79	31.7	260	▲24.4	77	260	2	0
	10	29	▲63.3	399	53.5	29	395	0	4
	11	64	120.7	439	10.0	53	439	11	0

## (3-3) 直近1年間の工業所有権の供与による収入 (単位: 社、万円)

項 目	合 計		総合建設業		設備工事業	
	業者数	金 額	業者数	金 額	業者数	金 額
1 収入があった	40	110,446	29	108,518	11	1,928
2 収入はなかった	16	—	7	—	9	—

※取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含みます。

## 問2 直近1年間の環境保全への取組み

## (1) 直近1年間の環境保全についての取組みの有無

項 目	会社数
1 取組まなかった	0
2 取組んだ	56
合 計	56

## (2) 直近1年間の環境保全についての取組みの種類 (複数回答 単位: 社)

取組みの種類	合 計	総 合 建設業	設 備 工事業
1 研 究	45	30	15
2 設計の改善	34	24	10
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	28	18	10
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	36	25	11
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	31	24	7
6 組織の設置	32	25	7
7 広報活動の充実	25	19	6
8 社内の環境保全啓蒙活動、研修の実施	44	33	11
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	47	34	13
10 環境管理システム等の構築	35	27	8
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	46	32	14
12 環境保全に関する情報の収集、提供	52	36	16
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	25	19	6
14 上記以外の取組み	10	9	1

## 「14上記以外の取組み」の具体的内容

具体的内容
1 砂漠化防止工事
2 環境コストの算定・環境年次報告書の作成と第三者検証の実施
3 環境改善・修復事業（汚染土壌・水質、浄化）
4 環境会計の算出及び社外発表
5 環境関連機関への支援・協賛
6 グリーン購入の標準を作成
7 アルミ缶回収キャンペーンの実施
8 経団連自然保護基金への賛助
9 海外における熱帯雨林再生事業
10 O/A化によるレスペーパーの推進



## (3) 直近1年間で特に力を入れている取組み

(3つ以内 単位: 社)

取組みの種類	合 計	総 合 建設業	設 備 工事業
1 研 究	12	6	6
2 設計の改善	8	4	4
3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請	4	0	4
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	10	5	5
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	17	15	2
6 組織の設置	4	3	1
7 広報活動の充実	0	0	0
8 社内の環境保全啓蒙活動、研修の実施	13	6	7
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	30	23	7
10 環境管理システム等の構築	14	10	4
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	38	27	11
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	7	4
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	2	0	2
14 上記以外の取組み	3	2	1

## 「14上記以外の取組み」の具体的内容

具体的内容
1 砂漠化防止工事
2 環境コストの算定・環境年次報告書の作成と第三者検証の実施
3 環境改善・修復事業（汚染土壌・水質、浄化）
3 O A化によるレスペーパーの推進

## 5. 企業集団の状況

## 問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

直近1年間における子会社及び関連会社の有無

	会社数
1 ある	55
2 ない	1
合 計	56

(1-1) 直近1年間における子会社及び関連会社の増減数、直近の期末の現在数  
(単位: 社)

子 会 社		年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数		
					現 在 数	総合建設業	設備工事業
国 内	01 総合工事業	12	4	8	101	97	4
	02 職別工事業	0	2	▲ 2	16	16	0
	03 設備工事業	2	1	1	135	13	122
	04 不動産業	3	21	▲18	132	123	9
	05 土木建築サービス業	1	3	▲ 2	68	53	15
	06 その他の産業	13	17	▲ 4	216	183	33
	合 計	31	48	▲17	688	485	183
海 外	01 総合工事業	6	8	▲2	96	96	0
	02 職別工事業	0	0	0	0	0	0
	03 設備工事業	2	0	2	35	1	34
	04 不動産業	7	31	▲24	141	141	0
	05 土木建築サービス業	1	1	0	10	9	1
	06 その他の産業	1	10	▲ 9	53	50	3
	合 計	17	50	▲33	335	297	38
総 計		48	98	▲50	1,003	782	221

関 連 会 社		年間増	年間減	純増減	直近の期末の現在数		
					現 在 数	総合建設業	設備工事業
国 内	01 総合工事業	1	26	▲25	69	64	5
	02 職別工事業	0	2	▲ 2	7	7	0
	03 設備工事業	6	7	▲ 1	42	4	38
	04 不動産業	0	12	▲12	99	97	2
	05 土木建築サービス業	1	1	0	16	15	1
	06 その他の産業	2	20	▲18	163	149	14
	合 計	10	68	▲58	396	336	60
海 外	01 総合工事業	1	4	▲ 3	64	62	2
	02 職別工事業	0	0	0	0	0	0
	03 設備工事業	1	1	0	27	0	27
	04 不動産業	0	2	▲ 2	30	30	0
	05 土木建築サービス業	0	0	0	5	5	0
	06 その他の産業	1	5	▲ 4	16	14	2
	合 計	3	12	▲ 9	142	111	31
総 計		13	80	▲67	538	447	91



子会社、関連会社数の推移

(単位: 社、%)

		合 計		総合建設業		設備工事業	
		会社数	前年比	会社数	前年比	会社数	前年比
子 会 社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲1.5	867	▲1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲1.4	844	▲3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲4.7	782	▲7.3	221	5.7
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
	平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲1.1	520	▲2.8	103	8.4
	平成10年	605	▲3.3	509	▲2.1	96	▲6.8
	平成11年	538	▲11.1	447	▲12.2	91	▲5.2

(1-2) 「年間増」形態別会社数

		子会社数	関連会社数
既存部門	自社グループのみによる設立	5	0
の分社化	他社との合併	2	2
新規設立	自社グループのみによる設立	15	0
新規設立	他社との合併	2	2
M&A (他社の株式の取得)		6	0
その他		18	9
合 計		48	13

(1-3) 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	12	32
自社グループ以外の会社との合併	2	0
自社保社との合併	1	1
自社の子会社、関連会社同士の合併	9	2
通常清算	66	20
倒産 (破産、特別清算)	4	3
その他	4	22
合 計	98	80

(2) 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について (重複回答)

事 業 領 域		合 計	総合建設業	設備工事業
01 総合工事業	1 ゼネコン	27	26	1
	2 リフォーム・維持修繕工事	24	23	1
	3 在来木造住宅	2	2	0
	4 プレハブ住宅	4	4	0
	5 2×4住宅	2	2	0
	6 その他	23	19	4
計		82	76	6
02 職別工事業	1 その他	11	11	0
03 設備工事業	1 電気工事	23	9	14
	2 管工事	23	7	16
	3 その他	14	5	9
計		60	21	39
04 不動産業	1 開発分譲業	29	28	1
	2 不動産賃貸業	33	27	6
	3 不動産管理業	32	27	5
	4 不動産流通業	16	14	2
計		110	96	14
05 土木建築サービス業	1 建築設計	12	11	1
	2 設備設計	8	4	4
	3 測 量	4	4	0
	4 建設コンサルタント	13	12	1
	5 地質調査	3	3	0
	6 建設機械等リース	17	14	3
	7 設備メンテナンス	11	7	4
	8 その他	9	6	3
計		77	61	16
06 その他の産業	1 設備機器の製造	8	4	4
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造	17	17	0
	3 建設機械の製造	7	7	0
	4 生コンクリート製造	5	5	0
	5 その他の製造業	13	10	3
	6 ホテル	19	17	2
	7 レジャー	26	24	2
	8 金 融・保 険	20	16	4
	9 エンジニアリング	9	8	1
	10 資機材・車両等販売	13	9	4
	11 リース・レンタル	19	10	9
	12 情報処理業	7	5	2
	13 その他の非製造業	42	30	12
計		205	162	43
合 計		545	427	118



事業領域の「その他」の具体的内容 (重複回答)

分野別	産業分類	合計	総合建設業	設備工事業
01 総合工事業	1 土木一式工事	16	13	3
	2 建築一式工事	11	10	1
	3 舗装工事	14	12	2
	4 しゅんせつ工事	3	3	0
	5 造園工事	4	3	1
	6 水道施設工事	6	4	2
	7 清掃施設工事	3	1	2
	計	57	46	11
02 職別工事業	8 大工工事	4	4	0
	9 左官工事	0	0	0
	10 とび・土工・コンクリート工事	3	3	0
	11 石工事	1	1	0
	12 屋根工事	1	1	0
	13 タイル・れんがブロック工事	0	0	0
	14 鋼構造工事	3	3	0
	15 鉄筋工事	3	3	0
	16 板金工事	0	0	0
	17 ガラス工事	0	0	0
	18 塗装工事	0	0	0
	19 防水工事	0	0	0
	20 内装仕上工事	3	3	0
	21 建具工事	2	2	0
	計	31	20	0
03 設備工事業	22 機械器具設置工事	7	3	4
	23 熱絶縁工事	0	0	0
	24 電気通信工事	7	2	5
	25 さく井工事	0	0	0
	26 消防施設工事	6	2	4
	計	20	7	13
05 土木建築サービス業	1 保守サービス	1	1	
	2 非破壊検査事業	1	1	
	3 遺跡発掘	1	1	
	4 設備設置及び機器の販売・斡旋	1		1
	5 環境コンサルティング	1		1
	6 警備	1		1
	7 建材の販売	1	1	
	8 ビルメンテナンス	1	1	
	計	8	5	3

分野別	産業分類	合計	総合建設業	設備工事業
06 その他の産業 製造業	1 芝生の改良	1	1	
	2 建設用資材製造販売	1	1	
	3 地熱発電	1	1	
	4 航空機の運搬器具、運搬器具装置の製造・設計	1	1	
	5 造船業	1	1	
	6 製缶	1	1	
	7 電気計測器、精密測定器製造	1	1	
	8 シャッター製造	1		1
	9 パルプ製紙機械の製造	1		1
	10 土石製品製造	1		1
	11 電気通信資材	1		1
	12 公害防止機器製造	1	1	
	計	12	8	4
06 その他の産業 非製造業	1 人材派遣	4	4	
	2 老人ホーム経営	1	1	
	3 警備	1		1
	4 運送業	3	2	1
	5 一般旅行業・旅行代理業	2	2	
	6 施設・建物の管理運営	2	1	1
	7 出版・印刷	1	1	1
	8 情報処理通信システムの販売、コンサルティング	1	1	
	9 広告	2	2	
	10 福祉事業	1	1	
	11 放送事業	1	1	
	12 新聞製作・販売			
	13 廃棄物収集と運搬	1	1	
	14 飲食店経営	1	1	
	15 特殊会社事務所代行業	1	1	
	16 ポンプ販売、据付工事	1	1	
	17 スラグ製品の製造販売	1	1	
	18 コンクリート製品販売	1		1
	19 各種商品の販売、小売業	2	1	1
	20 資材輸出入	2	2	
	21 有線テレビジョン放送	1		1
	22 教育、研修	1	1	
	23 高齢者向けコミュニティ施設	1	1	
	24 定地網漁業	1	1	
	25 浴場	1	1	
	26 組立梱包業	1	1	
	27 熱供給事業、地域冷暖房	1		1
	28 持株会社	1		1
	29 設計	1		1
	30 産業廃棄物処理	1	1	
	計	43	31	12



### Ⅲ 調査票

総務庁承認 No. 21719

承認期限：平成12年1月31日まで

秘

平成11年 建設業活動実態調査

## 建設業活動実態調査票

### ● 調査の目的

大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考えるためには、建設業の活動実態を正確に把握する必要があります。このために本調査は、特に多角化、国際化等が進展しつつある大手建設業について活動の実態を調査するものです。

ご協力をお願いいたします。

ご提出頂いた調査票は統計調査のためにのみ使用され、徴税等の目的に使用されることは絶対にありません。

### ● 調査票の提出期限

調査票の提出期日は平成12年1月31日です。

### ● 調査票の提出先・問い合わせ先

建設省建設経済局調査情報課統計調整係

〒100-8944 東京都千代田区霞が関 2-1-3

電話 (03)3580-4311 (内 2693)

建設省



## ● 本調査の記入上の留意点

○本調査の記入の時点は、特に断りのない限り以下のとおりとします。

・売上高など「ある期間について記入する」場合は、貴社の定める「直近事業年度の1年間」の状況

・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、貴社の定める「直近の事業年度の決算期末」

○金額を記入する欄は全て百万円単位であり、原則として消費税を含めない額とします。なお、消費税を分離できない場合は、消費税含みの額であることを各表の空欄に添え書きして下さい。

○区分等が困難な場合は、問い合わせてください。

## ● 調査票記入者名

調査票を記入された方の所属、氏名等を記入願います。

会社名		所 属	
氏 名		電 話	

## I 人員の状況（子会社、関連会社は除く）

〔子会社・関連会社の定義〕

平成11年度から適用される新連結会計基準により、この調査における子会社及び関連会社の定義は、

①従来からの持株基準（子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下）

②新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準                      のどちらでも構いません。

### 問1 期末の職種別常時従業員数

貴社の国内、海外を含めた常時従業員数を職種別に記入して下さい。

該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計
男					
女					

〔記入上の注意〕

「5合計」の男女の計は、2ページ問2表の「③合計 21」と原則として一致します。

〔用語の説明〕

常時従業員： 原則として有給役員、常時雇用者（正社員、準社員、アルバイト等の呼称に拘らず、1か月を超える雇用契約）と最寄りの時点の前2か月においてそれぞれ18日以上働いた雇用者をいいます。また、他社への出向者、海外支店等の現地常用雇用者は含みますが、派遣業からの従業員は含みません。出向者以外の子会社、関連会社、協力会社の従業員は含みません。現地法人の場合、別法人ですから現地採用の常時雇用者は除きます。

事 務 職： 事務、営業、販売の従事者をいいます。

技 術 職： 工事の設計・積算または現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして営業を行うこと）に当たる者その他をいいます。  
建設業法第7条第2号の「専任の技術者」は一定以上の実務経験が要件となっているため、ここでの「技術職」の人数は「専任の技術者」の人数以上となります。

技 能 職： 現場労働者で世話役を含み、現場技術者を除きます。

そ の 他： 事務職、技術職、技能職以外の専門的な職種（音楽家、美術家等）、サービス従事者（調理人、寮管理人等）、運輸・通信従事者（運転手等）及び分類できないものをいいます。



## 問2 期末の業務部門別常時従業者数

貴社の国内、海外を含めた常時従業者数を業務の部門別に記入して下さい。  
該当がない欄は、「0」と記入して下さい。

業務の部門		常時従業者数(人)
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	
	土木建築の調査設計部門	1
	設備の調査設計部門	2
	エンジニアリング部門	3
	土木建築施設の保守管理部門	4
	計 (1+2+3+4)	5
	本業の分社化による関連企業部門	6
	兼業部門	
	自社内の兼業部門	7
	兼業に関する関連企業部門	8
	計 (7+8)	9
	研究部門	10
	情報処理部門	11
	海外事業部門	12
	上記以外の国内	
	建設事業・その他管理部門	
	本社・本店	13
	支社・支店・営業所	14
	工事現場、作業所	15
	計 (13+14+15)	16
	小 計 (5+6+9+10+11+12+16)	17
	うち 外国人	18
② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	19
	うち 現地常用雇用者	20
③ 合計 (17+19)		21
(問1「職種別常時従業者数」の男女合計と原則として一致します)		
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者(現地法人の本社・支店・営業所・工事現場)		22

外国人の国籍及び職種別に人数を記入して下さい。「その他」の欄には国名又は職種名を記入して下さい。

受け入れ目的 国 籍 (国又は地域)	事務職 技 術 職 その他						
	① 事務	② 営業	③ 設計・ 積算	④ 施工・ 施工管理	⑤ 研究	⑥ ( )	⑦ ( )
1 中華人民共和国(香港含む)							
2 台湾							
3 アメリカ合衆国							
4 大韓民国							
5 イギリス							
6 マレーシア							
7 フィリピン							
8 朝鮮民主主義人民共和国							
9 オーストラリア							
10 その他(1)( )							
(2)( )							
(3)( )							

(人)

〔記入上の注意〕

国籍の「10 その他」、受け入れ目的の「その他」には、各々1国籍1目的ずつ記入してください。

〔記入上の注意〕

- 常時従業者は、主たる業務の部門に計上しますが、主たる業務が複数ある人員は、業務のウェイトを乗じて計上してもかまいません。  
また、各業務部門には、その部門の補助的、技術的、事務的な業務に従事する者もふくみます。
- 設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業の各部門について本社・本店、支社・支店に該当する部門がある場合には、それらも含みます。

〔用語の説明〕

エンジニアリング部門：

機械・プラント設計、製造等の業務とし、土木建築の設計等の土木建築サービス業、建設業の業務は除きます。なお、建設工事のための工構法、機器の開発製作はエンジニアリングではなく、研究部門に区分します。本業の分社化による関連企業部門及び兼業に関する関連企業部門：

原則として子会社及び関連会社への出向者を含みます。「分社化」とは、建設業の本業を子会社、関連会社化するもので、建設業、土木建築の調査設計(建築設計、建設コンサルタント、測量業、地質調査業)、土木建築施設の運営・管理を事業内容とするものです。

兼業部門：

土木建築の調査設計、エンジニアリング、土木建築施設の保守管理以外の兼業(不動産業、リース業、ホテル業、リゾート施設運営、製造業、その他の非製造業)

研究部門：

基礎研究、応用研究、開発研究を行う部門をいいます。それぞれの定義は以下のとおり。

「基礎研究」

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究

「応用研究」

基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究

「開発研究」

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究

情報処理部門：

情報処理を主務とする部門とし、情報処理に係わる人員であっても情報処理以外の業務を主務とする部門の人員は除きます。

国内建設事業・その他管理部門：

総務、経理、調達、安全、現場監督、施工等の部門をいい、設計・エンジニアリング、関連企業、兼業、研究、情報処理、海外事業以外のすべての部門をいいます。

本社・本店：

貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所をいい、東京本社、大阪本店等複数の事業所が該当する場合は、該当するすべての事業所従業者数の合計を記入して下さい。

外国人：

日本以外の国籍を有する人をいいます。帰化された人は日本国籍となります。貴社が直接雇用している場合のみならず、貴社の現場等において活用した事がある場合も含みます。  
ただし、技能実習生・技能研修による受け入れは除きます。

支店・駐在員事務所：

貴社より、海外の支店・駐在員事務所に派遣されている従業者及び現地雇用者をいいます。

現地法人：

貴社が海外で設立した現地法人及び貴社が資本参加・技術提携した外国法人で貴社が派遣した常時従業者を計上します。現地法人の現地常時雇用者は別法人の従業者ですので含みません。

海外派遣の工事現場：

貴社の派遣した常時従業者で、海外の支店・駐在員事務所、現地法人以外の海外の工事現場で工事の管理・監督等に従事しているものをいいます。



## Ⅱ 多角化の状況（子会社、関連会社は除く）

### 問1 直近1年間の事業別国内売上高

国内売上高を事業別に下表に記入して下さい。ただし、子会社、関連会社の売上高は含めません。  
なお、売上実績がない欄には「0」を記入して下さい。  
また、公共・民間に区分できない場合は、合計欄のみ記入し、不明な公共または民間の欄には「-」を記入して下さい。

事業別	発注者	国内売上高 (百万円)								
		公 共			民 間			合 計		
		兆	億	百万	兆	億	百万	兆	億	百万
土木建築工事	1									
設備工事	2									
建設関連業	3									
その他の事業	4									
合計(1+2+3+4)	5									

「その他の事業」について該当する番号に○を付けて下さい。

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1 不動産業       | 6 レジャー          |
| 2 設備機器の製造・販売 | (スポーツクラブ・ゴルフ場等) |
| 3 建設資材の製造・販売 | 7 金融・保険         |
| 4 建設機械リース    | 8 情報処理業         |
| 5 ホテル        | 9 その他(具体的に)     |

#### 【記入上の注意】

- 設備工事を含む土木建築一式工事の契約による売上は「土木建築工事 1」に計上して下さい。設備工事のみの契約による売上は「設備工事 2」に計上して下さい。
- 電気工事業・管工事業・計装工事業・機械器具設置工事業は、「設備工事 2」に含まれます。
- 建築設計業、測量業、建設コンサルタント、地質調査業、エンジニアリング業は、「建設関連業 3」に含まれます。
- 9 その他(具体的に)欄には1業種づつ記して下さい。

#### 【用語の説明】

**土木工事：** いわゆる土木工事、農業土木工事のほか、送電線、配電線、地中電線路、電車線、アンテナ、電線支持物、鉄塔、信号装置、野外の送配管、石油タンク、鋼製工業薬品タンク、浮きドック、交通標識サイロ等の工事、土木施設の付属物の新設及び維持工事をいいます。

**建築工事：** 居住及び非居住を目的とする建築物の建設工事をいい、新設及び維持工事を含みます。

**設備工事：** 建築物、土木構造物に係わる設備及び工場等のプラント本体の設備とします。

**公 共：** 国の機関(国立学校など国立の機関を含む)、公団、事業団、政府企業(郵便事業、国有林事業、日本銀行券等印刷事業、造幣事業を行う機関、帝都高速度交通営団、公庫、特殊銀行、特殊会社、日本原子力研究所、日本中央競馬会等)、都道府県、市区町村、地方公営企業、地方の公社(住宅供給公社等)、地方公共団体の組合(水道組合等)をいいます。

**民 間：** 「公 共」以外の発注者をいいます。

### 問2 直近1年間の設備投資の状況

1-1 貴社における直近1年間の設備投資の状況について、  
設備投資の分野ごとに年間設備投資額を記入し、右の欄の1年間の投資内容にお答え下さい。  
設備投資がない場合は、金額の「計」欄に「0」と記入し、右の欄は空欄にします。

【記入上の注意】 ○設備投資額は有形固定資産の帳簿価格で建設仮勘定は含みません。  
○8その他(具体的に)欄には1業種づつ記入して下さい。

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)	1年間の投資内容 (分野毎に、設備投資の対象となった主なものを最大3つまで選び、該当欄に○を記入して下さい。)					
		1	2	3	4	5	6
		土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品
【例示】 研究所							
研究所 1							
資機材センター 2							
情報センター 3							
その他 4							
計(1+2+3+4) 5							

1-2 「その他」について、主な分野に○を付けて下さい。(いくつでも)

- 1 社屋等の業務用土地・建物
- 2 倉庫・工場等、事業用の土地・建物・施設
- 3 機械設備・器具等(建設機械等)
- 4 情報システム関連設備
- 5 賃貸用土地・建物
- 6 寮・社宅・保養所等、福利厚生用土地・建物
- 7 研修所
- 8 その他(具体的に)

#### 【用語の説明】

**研 究 所：** もっぱら資材・工法などの研究を行うことを目的とした施設等を指します。

**資機材センター：** 工事・事業等に供するための資材を一括して、保管・管理するための施設等を指します。

**情報センター：** 貴社の内外を問わず、工事や事業に関する情報を集中的に収集・管理・配布するための施設等を指します。



### Ⅲ 国際化の状況

#### 問1 直近1年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む）

[定義] 海外法人： 貴社の海外の子会社及び関連会社をいいます。

貴社では、直近1年間に海外で建設事業を行っていましたか。該当する番号に○を付けて下さい。  
なお、海外建設事業には、問3にいう「開発」事業を含めます。

- 1 行っている。 → (問2へ)  
2 現在行っていないが、将来行う予定がある。 → (問5の2へ)  
3 現在行っていない。また、予定もない。 → (問6へ)

#### 問2 直近1年間の海外建設事業の契約金額（海外法人を含む）

直近1年間の海外建設事業の年間契約金額（海外法人を含む）を原発注者別に記入して下さい。  
年間契約金額の実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

[記入上の注意]

- 円換算の為替レートは、原則として決算日のレートを使用して下さい。
- J Vは持ち分とします。
- 金額は連結ベースとし、貴社と子会社、関連会社との元請・下請については重複を避けて下さい。
- 政府（公的）開発援助[ODA]については、公共機関に計上して下さい。
- 「④合計」は、問3の「合計（1+2+3+4）5」と原則として一致します。

原発注者	①日系企業			②その他の民間企業			③公共機関			④合 計		
	千億	億	百万	千億	億	百万	千億	億	百万	千億	億	百万
年間契約金額												

[用語の説明]

日 系 企 業： 本邦企業及び日本側出資者の出資比率の合計が原則として50%以上の外国法人企業をいいます。  
公 的 機 関： 外国政府、公的機関をいいます。政府（公的）開発援助（ODA）も含まれます。  
その他の民間企業： 「日系企業」、「公的機関」以外の企業をいいます。

#### 問3 直近1年間の海外建設事業のプロジェクト別契約金額（海外法人を含む）

貴社における海外建設事業のプロジェクト別年間契約金額を、連結ベースで記入して下さい。  
契約金額がなかった場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

事業の種類	年間契約金額(百万円)	千億	億	百万
開 発	1			
土木工事	2			
建築工事及び建築設備	3			
プラント関連建設及び設備	4			
合 計 (1+2+3+4)	5			

[記入上の注意]

- 「合計（1+2+3+4）5」は、問2の「④合計」と原則として一致します。

[用語の説明]

開 発： 自社単独で、又は他社と共同して事業主体となり、土地、建物の所有権又は使用権を取得し、土地関連施設の造成、建築物の新築、建替、増改築、設備の更新など、新開発又は再開発の建設工事を行う場合の建設工事の契約金額又は工事費をいいます。土地・建物の買収のみの場合は除きます。

建築工事、土木工事： 開発に該当するものを除きます。

プラント関連建設： 電力・通信・化学・製鉄その他の産業プラントに係わる建設工事をいいます。

「プラント関連建設」と「土木工事」が一体となっている場合は、主たる方へ区分して下さい。

建 築 設 備： 土木、プラント設備を除く設備で建築物（事務所、庁舎、宿泊施設、店舗、工場・発電所建屋、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、娯楽施設）に係わる設備をいいます。クリーンルームを含みます。

#### 問4 直近1年間の海外建設事業の活動状況（海外法人を含む）

貴社の海外建設事業における業務種類、受注方法、契約形態、受注の方法について、過去1年間の契約金額ベースで最も多い事項を原発注者別にそれぞれ1つ○を記入して下さい。

ただし、最も多いものが複数の場合は複数に○を付けてもかまいません。該当がない場合は、記入しないで下さい。

原発注者	業務の種類				受注方法		契約形態		受注の方法			
	1 開発事業	2 工事請負	3 技術提供	4 資機材供給	5 随意契約	6 競争	7 ランブサム	8 単価契約	9 コストプラスフィー等	10 単独元請受注	11 JV	12 下請受注
日系企業	1											
その他の民間企業	2											
公共機関	3											

[用語の説明]

[業務の種類]

工 事 請 負： 施主より完成に対して、一定の報酬を得る約束で工事を引受けることをいいます。

技 術 提 供： 設計、管理、役務提供等をいいます。

資 機 材 供 給： 資材と機材のみの供給（販売額の徴収）のみの場合をいいます。

[受注方法]

随 意 契 約： 競争によらないで適当な者から見積もりをとり、この中から適正な者を契約の相手とする契約をいいます。

競 争： 競争入札で契約の相手方をきめる契約方式をいいます。

[契約形態]

ランブサム： 契約時一括値決め方式（LS = Lump Sum Contract）をいいます。

単 価 契 約： 契約時に単価を決定し、施工した実績数量により清算する方式をいいます。

コストプラスフィー： 実費償還型契約（CP = Cost Plus Fee Contract）をいいます。



問5 海外建設市場の状況（海外法人を含む）

- 1 直近1年間の海外建設市場の受注高（連結ベース）の多い国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい。

受注高の多い国  上位5か国まで記入	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開 発	2 建築 工事及び建築 設備	3 土 木 工 事	4 プラント 関連建設及び設備	5 日系 企業	6 その他 の民間企業	7 公的 機関

- 2 将来、海外建設市場の受注高（連結ベース）を伸ばしたい国を上位5か国まで記入し、主な事業の種類と原発注者のそれぞれ1つに○を記入して下さい

受注高を 伸ばしたい国  上位5か国まで記入	主な事業の種類				主な原発注者		
	1 開 発	2 建築 工事及び建築 設備	3 土 木 工 事	4 プラント 関連建設及び設備	5 日系 企業	6 その他 の民間企業	7 公的 機関

〔記入上の注意〕

○ 香港は中華人民共和国、グアム・ハワイはアメリカ合衆国となります。

問6 直近1年間の資機材等の輸入の状況（子会社、関連会社による輸入は除く）

- 1 直近1年間の資機材等の輸入高を下の記入欄に記入して下さい。  
実績がない場合は、合計欄に「0」と記入して下さい。

〔記入上の注意〕

「その他の輸入高」は、総合商社又は専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を把握できる範囲で計上するものとします。「直接輸入」には、現地法人からの貴社の輸入を含みます。  
(百万円)

直接輸入高			その他の輸入高			合 計		
千 億	億	百万	千 億	億	百万	千 億	億	百万

- 2 直近1年間の資機材等の輸入品目ごとに輸入の有無を□にチェックして下さい。  
また、輸入有りの場合は該当する番号のいずれかに○を付けて下さい。  
なお、輸入高が2年前と比べて概ね5%未満の増減の品目は横ばいとし、概ね5%以上の増減の品目は増加または減少として下さい。

〔記入上の注意〕

輸入高は、商社等を経由した分を含む実質的な輸入高とし、直接輸入高のすべて及び商社、専門の特約店を経由した輸入高及び材工とも外注による輸入品の材料費を出来るだけ加味して下さい。

	輸入の 有 無		輸入高 増 加	輸入高 横ばい	輸入高 減 少
1 木材（製材・板材等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
2 木製品（合板、ベニヤ、木製ドア等、ただし家具を除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
3 家具・装備品（椅子、机、テーブル、ベット、たんす等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
4 カーペット類（マット、タイルカーペット含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
5 ガラス・同製品（板ガラス、溝型ガラス、ガラス製品等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
6 セメント・同製品（セメント、セメント製品等、P C板を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
7 石材（大理石等の石灰質の岩石、花崗岩、はん岩、玄武岩等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
8 外装材（外装タイル含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
9 レンガ類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
10 骨材（砂利、碎石等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
11 鋼材（棒鋼、形鋼、鋼管等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
12 厨房製品（システムキッチン、キッチンシンク等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
13 衛生用品（浴槽、洗面台、便器、水洗用の水槽等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
14 電気機械器具	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
15 輸送用機械器具	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1	2	3
16 その他（具体的に )			1	2	3
17 "（具体的に )			1	2	3
18 "（具体的に )			1	2	3



#### IV 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

##### 問1 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

1 直近の事業年度の決算期末時点で、貴社が保有する自己開発の工業所有権の総保有件数（設定登録済）を記入して下さい。

なお、貴社において自己開発の工業所有権を保有しない場合は、「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】 ○共同開発による共有所有権を含みます。  
○貴社が開発せずに他から導入したものは除きます。

工業所有権の種類	期末自己開発 総保有件数(件)
特許権	1
実用新案権	2
意匠権	3

【用語の説明】

特許権：発明を独占的に利用できる権利であり、特許法に基づき登録したものをいいます。

実用新案権：物品の構造、形状これらの組み合わせの考案であって、実用新案法に基づき登録したものをいいます。

意匠権：物品の形状、模様、色彩、これらの組み合わせであって視覚で美観を起こさせるデザインで、意匠法に基づき登録したものをいいます。

##### 2 貴社では直近1年間に工業所有権の出願をおこないましたか？

1 工業所有権の出願を行った → 問2-1から順次回答して下さい。

2 工業所有権の出願を行っていない → 問3-1から順次回答して下さい。

【用語の説明】 出願：工業所有権を受けるために、特許庁に願書を提出すること。

2-1 貴社が直近1年間に提出した工業所有権の主な目的について、該当する番号に○を付けて下さい。（いくつでも）

###### (1) 特許・実用新案権について

- |                     |                     |                      |
|---------------------|---------------------|----------------------|
| 1 現場工程の標準化          | 2 機械化               | 3 ロボット化              |
| 4 道具の改良開発           | 5 プレバ化・モット化・製品規格化   | 6 メンテナンスフリー化         |
| 7 新技術・新素材の活用        | 8 地下・海洋・宇宙空間開発利用    | 9 電気・空調・衛生等の一体的システム化 |
| 10 施工品質高度化・耐久性向上    | 11 更新性              | 12 工期短縮              |
| 13 安全性              | 14 雪害・雨天対策          | 15 コスト削減             |
| 16 ランニングコスト低減・管理省人化 | 17 耐震               | 18 防火                |
| 19 施工環境改善・建設公害防止    | 20 地球環境保全           | 21 再生資源の活用           |
| 22 設計・施工の情報化        | 23 施設の情報化・インテリジェント化 | 24 施設の特長・ニーズへの対応     |
| 25 高付加価値化           | 26 その他（具体的に：_____）  |                      |

###### (2) 意匠権について

- 1 建築                      2 土木                      3 その他

2-2 貴社が直近1年間に提出した工業所有権について、他社等との共同開発を行った場合、そのパートナーについて、該当する番号に○を付け、（いくつでも）

（ ）には該当する業種・分野を記号で記入して下さい。

###### (1) 特許・実用新案権について

- 1 ゼネコン  
2 設備工事業者  
3 職別工事業者  
4 建築士事務所  
5 設備機器メーカー  
6 建設資材メーカー  
7 建設機械メーカー  
8 他の製造業（ ）  
9 他の非製造業（ ）  
10 大学（ ）  
11 公的試験研究機関（ ）  
12 外国企業（ ）

###### (2) 意匠権について

- 1 ゼネコン  
2 設備工事業者  
3 職別工事業者  
4 建築士事務所  
5 設備機器メーカー  
6 建設資材メーカー  
7 建設機械メーカー  
8 他の製造業（ ）  
9 他の非製造業（ ）  
10 大学（ ）  
11 公的試験研究機関（ ）  
12 外国企業（ ）

8、12の業種	ア：食品工業 イ：繊維工業 ウ：パルプ・紙工業 エ：出版・印刷業 オ：化学工業 カ：石油製品・石炭製品工業 キ：プラスチック製品工業 ク：ゴム製品工業 ケ：窯業 コ：鉄鋼業 サ：非鉄金属工業 シ：金属製品工業 ス：機械工業 セ：電気機械工業 ソ：輸送用機械工業 タ：精密機械工業 チ：その他【具体的に】（ ）
9、12の業種	I：農林水産業 II：鉱業 III：運輸・通信業 IV：電気・ガス業 V：コンサルタント業 VI：その他【具体的に】（ ）
10、11の分野	a：数学・物理 b：化学・生物 c：地学 d：機械・航空・船舶 e：電気・通信 f：土木・建築 g：鉱山・金属 h：繊維 i：その他【具体的に】（ ）



3-1 貴社では、直近1年間に工業所有権に係る実施権の取引がありましたか。  
該当する番号に○を付けて下さい。

【記入上の注意】 ○ 取引を直近1年以内に行い、現時点でその技術を活用していない場合も、取引があったとみなし導入または供与の件数とします。  
○ 取引を直近1年より前に行い、直近1年間に活用した場合は、直近1年間の取引に含まれません。また、導入及び供与の件数にも含まれません。

- 1 取引があった  
2 取引はなかった → (3-3へ)

3-2 貴社の直近1年間ににおける工業所有権の種類別の国内、海外の導入と供与の各件数を記入して下さい。

【記入上の注意】 貴社の保有する同一の工業所有権を複数の契約により複数の他社に供与する場合、複数の契約数を計上してください。

工業所有権の種類		国 内		海 外	
		導 入	供 与	導 入	供 与
特 許 権	1				
実用新案権	2				
意 匠 権	3				
計 (1+2+3)	4				

【用語の説明】

取 引： 特許権、実用新案権、意匠権に係る実施権の導入または供与のための契約をいい、有償、無償を問いません。

導 入： 他保有の工業所有権を貴社が活用することをいいます。

供 与： 貴社保有の工業所有権を他に提供することをいいます。

3-3 貴社の直近1年間ににおける工業所有権の供与による収入を記入して下さい。  
なお、なかった場合は「0」と記入して下さい。

【記入上の注意】 ○ 貴社の保有する工業所有権に係る実施権の供与に関する取引を他社に行った際に、直近1年間に他社から貴社に支払われた工業所有権の使用料を計上して下さい。  
○ 取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含みます。

直近1年間の	
工業所有権供与による収入	

## 問2 直近1年間の環境保全への取組み

1-1 貴社において、直近1年間に環境保全について何か取り組みをされましたか。  
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 取り組まなかった → (Vへ)  
2 取り組んだ

1-2 直近1年間の環境保全についての取り組みの種類で、該当するものすべてに○を付けて下さい。  
なお、14の( )内には取り組みの具体例を記入して下さい。

- 1 研 究
- 2 設計の改善
- 3 資機材調達改善・資機材メーカーへの要請
- 4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施
- 5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査
- 6 組織の設置
- 7 広報活動の充実
- 8 社内の環境保全啓蒙活動、研修の実施
- 9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導
- 10 環境管理システム等の構築
- 11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進
- 12 環境保全に関する情報の収集、提供
- 13 環境関連機関への支援協賛・活動参加
- 14 上記以外の取り組み：具体的に  
( )

1-3 1-2の取り組みのうち、直近1年間ににおいて貴社が特に力を入れているものの番号を3つあげて下さい(番号で記入)

--	--	--



## V 企業集団の状況

貴社には、子会社もしくは関連会社がありますか。  
該当する番号に○を付けて下さい。

- 1 ある →(問1へ)  
2 ない →(記入終了)

### [子会社・関連会社の定義]

平成11年度から適用される新連結会計基準により、この調査における子会社及び関連会社の定義は、

- ①従来からの持株基準（子会社は出資比率 50 % 超、関連会社は 20 % 以上 50 % 以下）  
②新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準のどちらでも構いません。

### 問1 産業分類別の子会社及び関連会社の状況

1-1 直近1年間における子会社、関連会社の増減数、直近の期末の現在数を記入して下さい。  
なお、「年間増一年間減」が年間の純増（純減）数になります。

所在地	産業分類		子会社数			関連会社数		
			年間増	年間減	現在数	年間増	年間減	現在数
国内	総合工事業	1						
	職別工事業	2						
	設備工事業	3						
	不動産業	4						
	土木建築サービス業	5						
	その他の産業	6						
	計(1+2+3+4+5+6)	7						
海外	総合工事業	8						
	職別工事業	9						
	設備工事業	10						
	不動産業	11						
	土木建築サービス業	12						
	その他の産業	13						
	計(8+9+10+11+12+13)	14						
総 計 (7+14)			15	A	C	B	D	

次ページ 1-2へ

次ページ 1-3へ

1-2「年間増」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

		子会社数	関連会社数
既存部門 の分社化	貴社グループのみによる設立	1	
	他社との合併	2	
新規設立	貴社グループのみによる設立	3	
	他社との合併	4	
M&A(他社の株式の取得)		5	
その他		6	

【記入上の注意】 子会社の1～6の合計は前ページ総計のA欄、関連会社の1～6の合計は前ページ総計のB欄とそれぞれ一致します。

1-3「年間減」について、その形態別に会社数を記入して下さい。

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	1	
貴社グループ以外の会社との合併	2	
貴社本社との合併	3	
貴社の子会社、関連会社同士の合併	4	
通常清算	5	
倒産（破産、特別清算）	6	
その他	7	

【記入上の注意】 子会社の1～7の合計は前ページ総計のC欄、関連会社の1～6の合計は前ページ総計のD欄とそれぞれ一致します。



2 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域について、各産業分類ごとに、該当する番号をすべて○で囲んで下さい。  
産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」で、その他に該当する場合は工事種類の番号で、該当するものをすべて記入して下さい。

【記入上の注意】 産業は会社の主たる事業により分類して下さい。

- [1 総合工事業]

  - ゼネコン
  - リフォーム・維持修繕工事
  - 在来木造住宅
  - プレハブ住宅
  - 2×4住宅
  - その他(番号: )

[4 不動産業]

  - 開発分譲業
  - 不動産賃貸業
  - 不動産管理業
  - 不動産流通業

[6 その他の産業]

  - 設備機器の製造
  - 土木建築住宅の資材・部材の製造
  - 建設機械の製造
  - 生コンクリート製造
  - その他の製造業
  - 具体的に: ( )
  - ホテル
  - レジャー
  - (スポーツクラブ・ゴルフ場等)
  - 金融・保険
  - エンジニアリング
  - 資機材・車両等販売
  - リース・レンタル
  - 情報処理業
  - その他の非製造業
  - 具体的に: ( )
- [2 職別工事業]

  - (番号: )
- [3 設備工事業]

  - 電気工事
  - 管工事
  - その他(番号: )
- [5 土木建築サービス業]

  - 建築設計
  - 設備設計
  - 測量
  - 建設コンサルタント
  - 地質調査
  - 建設機械等リース
  - 設備メンテナンス
  - その他: 具体的に ( )

産業分類「総合工事業」、「職別工事業」及び「設備工事業」の建設業法による許可の分類の対応は以下のとおりです。

産業分類	[1 総合工事業] の「その他」	[2 職別工事業]	[3 設備工事業] の「その他」
建設工事 の 種 類	1 土木一式工事	8 大工事	22 機械器具設置工事
	2 建築一式工事	9 左官工事	23 熱絶縁工事
	3 ほ装工事	10 とび・土工・コンクリート工事	24 電気通信工事
	4 しゅんせつ工事	11 石工事	25 さく井工事
	5 造園工事	12 屋根工事	26 消防施設工事
	6 水道施設工事	13 タイル・れんが・ブロック工事	
	7 清掃施設工事	14 鋼構造物工事	
		15 鉄筋工事	
		16 板金工事	
		17 ガラス工事	
		18 塗装工事	
		19 防水工事	
		20 内装仕上工事	
		21 建具工事	

翌年度の調査の際の参考に控えを1部保管されるようお願いします。

..... 本調査へのご協力ありがとうございました。

【訂正】本文及び表中に誤りがありましたので、訂正をお願いいたします。(訂正箇所は下線部分)

## 1. 調査結果の概要・・・14頁

### ⑤工業所有権の取引による収入

直近1年間に工業所有権の取引による収入(取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。)があった企業は、全56社中38社であった。収入は、合計で11億446万円で、その内訳は総合建設業が10億8518万円、設備工事業は1928万円であった。  
収入があった業者における一社あたりの年間平均収入は、総合建設業が3,742万円で、設備工事業の年間平均収入214万円の17.7倍の実績があった。

表-12. 工業所有権の供与による収入

	総合建設業	設備工事業	合計
実績あり(社)	29	9	38
収入(万円)	108,518	1,928	110,446
一社平均(万円)	3,742	214	2,906

※取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含む。

## II. 調査結果(資料編)・・・36頁

### (3-3) 直近1年間の工業所有権の供与による収入

(単位: 社、万円)

項 目	合 計		総合建設業		設備工事業	
	業者数	金 額	業者数	金 額	業者数	金 額
1 収入があった	38	110,446	29	108,518	9	1,928
2 収入はなかった	18	—	7	—	11	—

※取引を直近1年より前に行い、直近1年間に支払われた工業所有権の使用料を含みます。そのため、「(3-1)直近1年間の取引における工業所有権に係る実価額の取引」の業者数実績とは一致しません。